

令和 7 年度

柏原市
決算審査意見書

柏原市
財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏原市監査委員

目 次

令和 7 年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見・・・・・・・・・・	5
決算の概要・・・・・・・・・・	6
一般会計・・・・・・・・・・	1 1
特別会計・・・・・・・・・・	3 1
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）・・・・・・・・	3 1
国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）・・・・・・	3 4
介護保険事業特別会計・・・・・・・・・・	3 5
後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・・・	3 7
財産に関する調書・・・・・・・・・・	5 8
 令和 7 年度基金の運用状況に関する審査意見・・・・・・・・・・	 6 3
 令和 7 年度柏原市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・	 7 1
市立柏原病院事業会計・・・・・・・・・・	7 3
下水道事業会計・・・・・・・・・・	9 5
 令和 7 年度柏原市財政健全化審査意見・・・・・・・・・・	 1 1 7
 令和 7 年度柏原市経営健全化審査意見・・・・・・・・・・	 1 1 9

注 記

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示するものにあつては、原則として百円単位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中での比率は、小数第 2 位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 文中のポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和 7 年度

柏原市決算審査意見書

柏 監 第 10 号

令和8年8月10日

柏 原 市 長

富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員

裏 野 榮 士

田 中 秀 昭

令和7年度柏原市一般会計・特別会計決算審査及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度柏原市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計

令和7年度柏原市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和7年度柏原市一般会計決算
- (2) 令和7年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）決算
- (3) 令和7年度柏原市国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
決算
- (4) 令和7年度柏原市介護保険事業特別会計決算
- (5) 令和7年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計決算
- (6) 令和7年度柏原市財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年6月29日から令和8年8月10日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和7年度柏原市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算の計数が正確であるかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、審査の必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、計数的に正確であり、政令で定める書類、その他の証書類も適正に整備されていた。

また、予算の執行状況についても全般的に妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

決算の概要

1 総 括

令和7年度の一般会計及び各特別会計（企業会計を除く。以下同じ。）の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		30,913,945,587	30,665,780,455	248,165,132	14,453,500	233,711,632	212,965,346
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	6,803,712,348	6,780,094,717	23,617,631	0	23,617,631	20,830,631
	国民健康保険事業 (施設勘定・堅上診療所)	2,917,057	2,917,057	0	0	0	0
	介護保険事業	7,316,651,343	7,176,700,714	139,950,629	8,360,000	131,590,629	71,474,842
	後期高齢者医療事業	1,535,946,083	1,479,155,632	56,790,451	0	56,790,451	△ 495,062
	計	15,659,226,831	15,438,868,120	220,358,711	8,360,000	211,998,711	91,810,411
総 計		46,573,172,418	46,104,648,575	468,523,843	22,813,500	445,710,343	304,775,757

一般会計では、歳入歳出差引額が 248,165,132 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 14,453,500 円を差し引いた実質収支は 233,711,632 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支額 20,746,286 円を差し引いた当年度の単年度収支は 212,965,346 円の黒字となっている。

特別会計全体としては、歳入歳出差引額が 220,358,711 円であり、実質収支は 211,998,711 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支額 120,188,300 円を差し引いた当年度の単年度収支は 91,810,411 円の黒字となっている。

2 財政状況

一般会計における財政状況について、前年度比較を行った結果は次のとおりである。

(1) 財源別状況

一般財源及び特定財源並びに経常的収入及び臨時的収入の財源別の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	19,341,619	62.6	19,822,315	67.9	△ 480,696	△ 2.4
経 常 的 収 入	17,658,473	57.1	16,648,154	57.0	1,010,319	6.1
臨 時 的 収 入	1,683,146	5.4	3,174,161	10.9	△ 1,491,015	△ 47.0
特 定 財 源	11,572,326	37.4	9,385,877	32.1	2,186,449	23.3
経 常 的 収 入	7,957,195	25.7	7,113,304	24.4	843,891	11.9
臨 時 的 収 入	3,615,131	11.7	2,272,573	7.8	1,342,558	59.1
歳 入 総 額	30,913,945	100.0	29,208,192	100.0	1,705,753	5.8
経 常 的 収 入 計	25,615,668	82.9	23,761,458	81.4	1,854,210	7.8
臨 時 的 収 入 計	5,298,277	17.1	5,446,734	18.6	△ 148,457	△ 2.7

当年度の財源別状況は、一般財源が 19,341,619 千円で、前年度に比べ 480,696 千円 (2.4%) の減となっている。このうち、経常的な一般財源は、前年度に比べ 1,010,319 千円 (6.1%) の増で、この要因は、市税や地方交付税が増となったことなどによる。また、臨時的な一般財源は、前年度に比べ 1,491,015 千円 (47.0%) の減で、この要因は、財政調整基金繰入金が減となったことなどによる。

一方、特定財源は 11,572,326 千円で、前年度に比べ 2,186,449 千円 (23.3%) の増となっている。この要因は、経常的収入が、経常的な歳出の増に伴い国庫支出金及び府支出金が増となったこと、また、臨時的収入が、新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代交付金) を含む国庫支出金や市債が増となったことなどによる。

これらの結果、歳入総額は 30,913,945 千円で、前年度に比べ 1,705,753 千円 (5.8%) の増となっている。

一般財源の構成比率は 62.6% で、前年度に比べ 5.3 ポイント減少しており、収入構

造の安定性を表す指数となる経常的一般財源の割合は 57.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

(2) 性質別経費の状況

性質別分類による経費の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	5,281,183	17.2	5,187,721	17.8	93,462	1.8
	扶 助 費	9,213,091	30.0	8,767,577	30.1	445,514	5.1
	公 債 費	1,945,069	6.3	2,096,467	7.2	△ 151,398	△ 7.2
	計	16,439,343	53.6	16,051,765	55.1	387,578	2.4
投 資 的 経 費		2,765,084	9.0	1,785,951	6.1	979,133	54.8
その他の経費	物 件 費	3,511,963	11.5	3,248,733	11.1	263,230	8.1
	維持補修費	112,250	0.4	119,777	0.4	△ 7,527	△ 6.3
	補助費等	4,140,038	13.5	3,882,807	13.3	257,231	6.6
	積 立 金	349,602	1.1	373,025	1.3	△ 23,423	△ 6.3
	投資及び出資金・貸付金	156,357	0.5	537,693	1.8	△ 381,336	△ 70.9
	繰 出 金	3,191,143	10.4	3,145,207	10.8	45,936	1.5
計		11,461,353	37.4	11,307,242	38.8	154,111	1.4
歳 出 総 額		30,665,780	100.0	29,144,958	100.0	1,520,822	5.2

当年度の経費は、義務的経費が 16,439,343 千円で、前年度に比べ 387,578 千円(2.4%)の増となっている。この要因は、公債費が各種起債の償還終了により、151,398 千円(7.2%)の減となったものの、人件費が会計年度任用職員報酬などの増により、前年度に比べ 93,462 千円(1.8%)の増、扶助費が障害者施策関係費、物価高対応子育て応援手当支給事業などの増により、前年度に比べ 445,514 千円(5.1%)の増となったことなどによる。

投資的経費は 2,765,084 千円で、小中学校施設整備事業や市有財産管理費で減となったものの、公共施設等再編整備事業の皆増や市道維持補修事業の増などにより、前年度に比べ 979,133 千円(54.8%)の増となっている。

その他の経費は 11,461,353 千円で、前年度に比べ 154,111 千円(1.4%)の増となっ

ている。この要因は、投資及び出資金・貸付金において病院事業会計出資金などが減となったものの、物件費がシステム標準化対応関連経費の増などにより、263,230 千円（8.1%）の増、補助費等が下水道事業会計繰出金や病院事業会計繰出金の増などにより257,231 千円（6.6%）の増となったことなどによる。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、市税や普通交付税などの使い道を制限されない毎年度収入されるもの（経常一般財源等）に対し、人件費、扶助費、公債費等、歳出のなかで毎年度支出されるもの（経常経費充当一般財源等）の割合を示すもので、当年度は 97.8% となり、前年度の 100.9% に比べ 3.1 ポイント改善した結果となっている。

（３）自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	9,256,700	29.9	8,639,179	29.6	617,521	7.1
	分担金及び負担金	369,869	1.2	273,227	0.9	96,642	35.4
	使用料及び手数料	314,326	1.0	317,011	1.1	△ 2,685	△ 0.8
	諸 収 入	667,228	2.2	581,416	2.0	85,812	14.8
	繰 越 金	63,234	0.2	55,884	0.2	7,350	13.2
	その他自主財源	446,051	1.4	1,353,165	4.6	△ 907,114	△ 67.0
	計	11,117,408	36.0	11,219,882	38.4	△ 102,474	△ 0.9
依存財源	地方交付税	6,739,255	21.8	6,213,495	21.3	525,760	8.5
	国庫支出金	6,867,736	22.2	6,009,957	20.6	857,779	14.3
	府支出金	2,393,353	7.7	2,213,172	7.6	180,181	8.1
	市 債	1,311,800	4.2	961,688	3.3	350,112	36.4
	その他依存財源	2,484,393	8.0	2,589,998	8.9	△ 105,605	△ 4.1
	計	19,796,537	64.0	17,988,310	61.6	1,808,227	10.1
歳 入 総 額		30,913,945	100.0	29,208,192	100.0	1,705,753	5.8

自主財源は、行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の合計は11,117,408千円で、前年度に比べ102,474千円(0.9%)の減となっている。この要因は、分担金及び負担金が信貴太平寺線道路改良に伴う負担金の増などにより96,642千円(35.4%)の増、諸収入がデジタル基盤改革支援補助金の増などにより85,812千円(14.8%)の増、個人市民税における定額減税の終了や賃上げによる給与所得の増加、法人市民税における設備投資からの生産効率向上による大幅増などにより617,521千円(7.1%)の増となったものの、繰入金が財政調整基金繰入金及び公共施設等整備基金繰入金の皆減などにより933,486千円(86.3%)の減となったことなどによる。

一方、依存財源の合計は19,796,537千円で、前年度に比べ1,808,227千円(10.1%)の増となっている。この要因は、地方特例交付金が定額減税減収分の減少などにより292,500千円(83.6%)の減となったものの、国庫支出金が新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)の交付などにより、857,779千円(14.3%)の増、市債が普通建設事業費の増などにより350,112千円(36.4%)の増、地方交付税が525,760千円(8.5%)の増となったことなどによる。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は36.0%となり、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

一 般 会 計

当年度の一般会計歳入歳出決算総額は、歳入総額が 30,913,945,587 円（予算現額に対し 92.6%の収入率）で、歳出総額が 30,665,780,455 円（予算現額に対し 91.9%の執行率）となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 248,165,132 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が 14,453,500 円であることから、実質収支は 233,711,632 円と当年度決算も黒字となった。

また、前年度実質収支額 20,746,286 円を差し引いた単年度収支については、212,965,346 円の黒字となった。

収支決算の状況

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳 入	30,913,945,587	29,208,192,007	1,705,753,580	5.8
歳 出	30,665,780,455	29,144,958,221	1,520,822,234	5.2
歳 入 歳 出 差 引	248,165,132	63,233,786	184,931,346	292.5
繰 越 財 源	14,453,500	42,487,500	△ 28,034,000	△ 66.0
実 質 収 支	233,711,632	20,746,286	212,965,346	1,026.5
前 年 度 実 質 収 支	20,746,286	10,282,051	10,464,235	101.8
単 年 度 収 支	212,965,346	10,464,235	202,501,111	1,935.2

1 歳入

当年度の収入済総額は 30,913,945,587 円で、前年度の収入済総額 29,208,192,007 円に比べ 1,705,753,580 円（5.8%）の増であった。予算現額 33,367,341,500 円に対する収入率は 92.6%、調定額 31,109,436,412 円に対する収納率は 99.4%となっている。

（別表 1 参照）

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第1款 市 税

当年度の市税収入済額は 9,256,700,357 円で、前年度の 8,639,179,269 円に比べ 617,521,088 円 (7.1%) の増となっており、一般会計の収入済総額に占める割合 (構成比率) は 29.9%となっている。

その内訳を前年度と比較すると、次の表のとおり、市民税が 4,444,177,190 円となっている。これは、個人市民税の定額減税終了や法人市民税の増などの影響により、576,827,939 円 (14.9%) 増加したためである。また、固定資産税は 29,527,856 円 (0.8%) の増、軽自動車税は 3,834,060 円 (2.9%) の増、市たばこ税は 239,675 円 (0.1%) の減、都市計画税は 7,570,908 円 (1.1%) の増となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
市 民 税	4,444,177,190	3,867,349,251	576,827,939	14.9
固 定 資 産 税	3,602,787,343	3,573,259,487	29,527,856	0.8
軽 自 動 車 税	135,696,242	131,862,182	3,834,060	2.9
市 た ば こ 税	364,651,464	364,891,139	△ 239,675	△ 0.1
都 市 計 画 税	709,388,118	701,817,210	7,570,908	1.1
合 計	9,256,700,357	8,639,179,269	617,521,088	7.1

市税収入状況について、収納率は 98.8%で、前年度から微増となっている。内訳については、現年課税分が 99.6%、滞納繰越分が 43.1%となっている。

また、不納欠損額は 17,282,364 円で、前年度に比べ 12,377,451 円 (252.3%) の増、収入未済額は 86,887,155 円で、前年度に比べ 26,223,194 円 (23.2%) の減となっている。

最近 5 か年の市税収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	8,922,026,591	8,797,739,143	2,172,899	98.6	10,110,166	114,177,282
令和4年度	9,217,093,956	9,094,992,051	3,753,108	98.6	6,681,386	115,420,519
令和5年度	9,073,083,669	8,957,420,135	6,816,721	98.7	5,942,938	109,820,596
令和6年度	8,757,194,531	8,639,179,269	2,993,916	98.6	4,904,913	113,110,349
令和7年度	9,360,869,876	9,256,700,357	6,922,071	98.8	17,282,364	86,887,155

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	26,816,000	28,102,000	△ 1,286,000	△ 4.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	89,102,000	86,004,000	3,098,000	3.6
森 林 環 境 譲 与 税	9,223,000	8,752,000	471,000	5.4
合 計	125,141,000	122,858,000	2,283,000	1.9

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
利 子 割 交 付 金	25,173,000	10,138,000	15,035,000	148.3

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
配 当 割 交 付 金	112,820,000	112,227,000	593,000	0.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	171,790,000	147,404,000	24,386,000	16.5

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	190,712,000	178,833,000	11,879,000	6.6

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,758,560,000	1,628,422,000	130,138,000	8.0

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	36,197,921	33,238,000	2,959,921	8.9

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	54,412,000	345,505,000	△ 291,093,000	△ 84.3
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	3,135,000	4,542,000	△ 1,407,000	△ 31.0
合 計	57,547,000	350,047,000	△ 292,500,000	△ 83.6

収入済額は57,547,000円で、前年度の350,047,000円に比べ292,500,000円(83.6%)の減となっている。これは、個人市民税における定額減税の終了に伴い、定額減税減収補填特例交付金が皆減となったことなどによる。

第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	6,739,255,000	6,213,495,000	525,760,000	8.5

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
交通安全対策特別交付金	6,452,000	6,831,000	△ 379,000	△ 5.5

第 1 2 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
民 生 費 負 担 金	176,484,471	149,509,816	26,974,655	18.0
衛 生 費 負 担 金	1,001,890	880,420	121,470	13.8
土 木 費 負 担 金	190,044,300	120,545,900	69,498,400	57.7
教 育 費 負 担 金	2,338,300	2,291,140	47,160	2.1
合 計	369,868,961	273,227,276	96,641,685	35.4

収入済額は369,868,961円で、前年度の273,227,276円に比べ 96,641,685円(35.4%)の増となっている。

その内訳を前年度と比較すると、民生費負担金は 176,484,471 円で 26,974,655 円(18.0%)の増となっている。これは、シェルター事業の当番市として、南大阪ブロック自治体からの負担金収入があったことなどによる。

衛生費負担金は 1,001,890 円で 121,470 円(13.8%)の増となっている。

土木費負担金は 190,044,300 円で 69,498,400 円(57.7%)の増となっている。これは、信貴太平寺線道路改良に伴う負担金の増によるものである。

教育費負担金は 2,338,300 円で 47,160 円(2.1%)の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
総 務 使 用 料	11,018,441	6,762,146	4,256,295	62.9
民 生 使 用 料	49,571,170	47,832,490	1,738,680	3.6
衛 生 使 用 料	14,269,000	20,172,000	△ 5,903,000	△ 29.3
農 林 水 産 業 使 用 料	3,398,280	3,644,940	△ 246,660	△ 6.8
商 工 使 用 料	853,500	483,000	370,500	76.7
土 木 使 用 料	201,088,310	200,912,959	175,351	0.1
教 育 使 用 料	3,923,911	3,711,530	212,381	5.7
使 用 料 計	284,122,612	283,519,065	603,547	0.2
総 務 手 数 料	22,962,400	25,057,350	△ 2,094,950	△ 8.4
民 生 手 数 料	560,000	486,500	73,500	15.1
衛 生 手 数 料	5,191,740	6,280,240	△ 1,088,500	△ 17.3
農 林 水 産 業 手 数 料	7,800	4,500	3,300	73.3
土 木 手 数 料	1,476,790	1,653,940	△ 177,150	△ 10.7
教 育 手 数 料	4,680	9,320	△ 4,640	△ 49.8
手 数 料 計	30,203,410	33,491,850	△ 3,288,440	△ 9.8
合 計	314,326,022	317,010,915	△ 2,684,893	△ 0.8

収入済額は314,326,022円で、前年度の317,010,915円に比べ2,684,893円(0.8%)の減となっている。

その内訳の主なものを前年度と比較すると、使用料では、衛生使用料が火葬場使用料の減により5,903,000円(29.3%)の減となったものの、総務使用料が男女共同参画センター使用料の増などにより4,256,295円(62.9%)の増、民生使用料が1,738,680円(3.6%)の増となっており、使用料全体では284,122,612円で603,547円(0.2%)の増となっている。

手数料では、総務手数料が2,094,950円(8.4%)の減、衛生手数料が1,088,500円(17.3%)の減となっており、手数料全体では30,203,410円で3,288,440円(9.8%)の減となっている。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	5,033,610,120	4,406,188,406	627,421,714	14.2
国 庫 補 助 金	1,809,973,383	1,578,881,500	231,091,883	14.6
委 託 金	24,151,666	24,886,521	△ 734,855	△ 3.0
合 計	6,867,735,169	6,009,956,427	857,778,742	14.3

収入済額は 6,867,735,169 円で、前年度の 6,009,956,427 円に比べ 857,778,742 円 (14.3%) の増となっている。

その内訳を前年度と比較すると、国庫負担金は 5,033,610,120 円で 627,421,714 円 (14.2%) の増となっている。これは、災害復旧費国庫負担金が、公立学校施設災害復旧事業費負担金 (繰越明許) の皆減などにより、15,150,000 円 (71.8%) の減となったものの、民生費国庫負担金が、児童手当負担金や生活保護費負担金の増などにより 650,076,798 円 (14.9%) の増となったことによる。

国庫補助金は 1,809,973,383 円で 231,091,883 円 (14.6%) の増となっている。

これは、総務費国庫補助金が、54,433,117 円 (5.0%) の減となったものの、民生費国庫補助金が、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などにより、218,636,000 円 (103.1%) の増となったこと、また、土木費国庫補助金が、田辺旭ヶ丘線整備事業補助金の増などにより、47,538,000 円 (24.4%) の増となったことが主な要因である。

委託金は 24,151,666 円で 734,855 円 (3.0%) の減となっている。

第15款 府支出金

府支出金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	1,754,356,403	1,659,197,201	95,159,202	5.7
府 補 助 金	405,740,808	396,203,628	9,537,180	2.4
委 託 金	233,255,773	157,771,343	75,484,430	47.8
合 計	2,393,352,984	2,213,172,172	180,180,812	8.1

収入済額は 2,393,352,984 円で、前年度の 2,213,172,172 円に比べ 180,180,812 円 (8.1%) の増となっている。

その内訳を前年度と比較すると、府負担金は 1,754,356,403 円で 95,159,202 円 (5.7%) の増となっている。これは、民生費府負担金が、障害者自立支援給付費負担金や施設型及び地域型保育給付費負担金の増などにより 114,081,682 円 (7.1%) の増となったことなどによる。

府補助金では、民生費府補助金が 22,862,104 円 (7.1%) の増、土木費府補助金が市町村等観光振興支援事業補助金の皆減により 12,280,000 円 (99.7%) の減となっており、府補助金全体では 405,740,808 円で 9,537,180 円 (2.4%) の増となっている。

委託金は 233,255,773 円で 75,484,430 円 (47.8%) の増となっている。

第 16 款 財産収入

財産収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
財 産 運 用 収 入	30,775,467	16,232,585	14,542,882	89.6
財 産 売 払 収 入	3,753,000	1,466,266	2,286,734	156.0
合 計	34,528,467	17,698,851	16,829,616	95.1

収入済額は 34,528,467 円で、前年度の 17,698,851 円に比べ 16,829,616 円 (95.1%) の増となっている。

その内訳を前年度と比較すると、財産運用収入は 30,775,467 円で 14,542,882 円 (89.6%) の増となっている。これは、利子および配当金が、金利上昇の影響に伴い、前年度に比べて 9,118,278 円 (135.9%) の増となったことなどによる。

財産売払収入は 3,753,000 円で 2,286,734 円 (156.0%) の増となっている。これは、物品売払収入の皆増などによるものである。

第 17 款 寄附金

寄附金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
寄 附 金	263,120,000	253,576,804	9,543,196	3.8

収入済額は 263,120,000 円で、前年度の 253,576,804 円に比べ 9,543,196 円 (3.8%) の増となっている。この主な要因は、まちづくり応援寄附金が 255,720,000 円で前年度に比べ 8,893,196 円 (3.6%) の増、企業版ふるさと納税が 7,300,000 円で前年度に比べ 700,000 円 (10.6%) の増となったことによる。

最近 5 か年のまちづくり応援寄附金の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	寄附件数	収入済額	増減額	増減率
令和3年度	1,533	70,802,067	△ 87,061,933	△ 55.1
令和4年度	2,033	405,341,171	334,539,104	472.5
令和5年度	2,149	265,623,000	△ 139,718,171	△ 34.5
令和6年度	3,482	246,826,804	△ 18,796,196	△ 7.1
令和7年度	2,075	255,720,000	8,893,196	3.6

第 18 款 繰入金

繰入金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	109,513,000	879,137,000	△ 769,624,000	△ 87.5
特 別 会 計 繰 入 金	25,067,833	24,168,345	899,488	3.7
企 業 会 計 繰 入 金	13,822,930	178,583,962	△ 164,761,032	△ 92.3
合 計	148,403,763	1,081,889,307	△ 933,485,544	△ 86.3

収入済額は 148,403,763 円で、前年度の 1,081,889,307 円に比べ 933,485,544 円 (86.3%) の減となっている。

その内訳を前年度と比較すると、基金繰入金は 109,513,000 円で 769,624,000 円 (87.5%) の減となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金及び公共施設等整備基金繰入金の皆減によるものである。

特別会計繰入金は 25,067,833 円で、899,488 円 (3.7%) の増となっている。これは、国民健康保険事業特別会計 (施設勘定堅上診療所)、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計からの繰入金である。

企業会計繰入金は 13,822,930 円で、164,761,032 円 (92.3%) の減となっている。これは、水道事業会計繰入金の皆減や下水道事業会計及び病院事業会計からの繰入金にお

いて、退職手当負担金が減となったことが主な理由である。

第19款 諸収入

諸収入の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	5,254,826	23,491,346	△ 18,236,520	△ 77.6
市 預 金 利 子	7,301,620	2,709,672	4,591,948	169.5
貸 付 金 元 利 収 入	157,912,190	288,763,649	△ 130,851,459	△ 45.3
受 託 事 業 収 入	28,666,080	12,732,176	15,933,904	125.1
雑 入	468,093,441	253,719,092	214,374,349	84.5
合 計	667,228,157	581,415,935	85,812,222	14.8

収入済額は667,228,157円で、前年度の581,415,935円に比べ85,812,222円(14.8%)の増となっている。この主な要因は、貸付金元利収入が開発公社貸付金元利収入の減により、前年度に比べ130,851,459円(45.3%)の減となったものの、雑入がデジタル基盤改革支援補助金の増などにより、前年度に比べ214,374,349円(84.5%)の増となったことなどによる。

第20款 市債

市債の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
総 務 債	628,300,000	15,600,000	612,700,000	3,927.6
民 生 債	6,100,000	0	6,100,000	皆増
衛 生 債	0	2,700,000	△ 2,700,000	皆減
土 木 債	214,200,000	272,300,000	△ 58,100,000	△ 21.3
消 防 債	4,600,000	1,900,000	2,700,000	142.1
教 育 債	454,600,000	533,500,000	△ 78,900,000	△ 14.8
災 害 復 旧 債	4,000,000	46,100,000	△ 42,100,000	△ 91.3
公 債 債	0	24,000,000	△ 24,000,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	0	65,588,000	△ 65,588,000	皆減
合 計	1,311,800,000	961,688,000	350,112,000	36.4

収入済額は 1,311,800,000 円で、前年度の 961,688,000 円に比べ 350,112,000 円 (36.4%) の増となっている。この主な要因は、教育債が前年度に比べ 78,900,000 円 (14.8%) の減、臨時財政対策債が前年度に比べ 65,588,000 円 (皆減) となったものの、総務債が公共施設等再編整備事業債の増により、前年度に比べ 612,700,000 円 (3,927.6%) の増となったことなどによる。

第 2 1 款 繰越金

繰越金の収入状況については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
繰 越 金	63,233,786	55,884,051	7,349,735	13.2

収入済額は 63,233,786 円で、前年度に比べ 7,349,735 円 (13.2%) の増となっているが、主な要因は前年度剰余金が 52,951,735 円 (515.0%) の増となったことによる。

2 歳出

当年度の支出済総額は 30,665,780,455 円で、前年度の支出済総額 29,144,958,221 円に比べ 1,520,822,234 円（5.2%）の増であった。予算現額 33,367,341,500 円に対する執行率は 91.9% となり、前年度の 89.4% に比べ 2.5 ポイント増加している。（別表 2 参照）

なお、款別の決算状況については、次のとおりである。

第 1 款 議会費

議会費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	232,192,189	100.0	241,940,522	100.0	△ 9,748,333	△ 4.0

支出済額は 232,192,189 円で、予算現額 245,169,000 円に対する執行率は 94.7% となり、前年度に比べ 9,748,333 円（4.0%）の減となっている。

第 2 款 総務費

総務費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 管 理 費	3,444,514,737	79.5	2,467,012,845	78.5	977,501,892	39.6
徴 税 費	456,138,731	10.5	369,226,198	11.7	86,912,533	23.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	230,142,481	5.3	210,451,573	6.7	19,690,908	9.4
選 挙 費	131,153,062	3.0	64,623,398	2.1	66,529,664	102.9
統 計 調 査 費	39,068,584	0.9	1,509,618	0.0	37,558,966	2,488.0
監 査 委 員 費	29,877,852	0.7	31,225,546	1.0	△ 1,347,694	△ 4.3
合 計	4,330,895,447	100.0	3,144,049,178	100.0	1,186,846,269	37.7

支出済額は 4,330,895,447 円で、予算現額 4,737,448,000 円に対する執行率は 91.4% となり、前年度に比べ 1,186,846,269 円（37.7%）の増となっている。

項別の主な増減内容として、総務管理費は 3,444,514,737 円で、前年度に比べ 977,501,892 円（39.6%）の増となっている。この要因は、公共施設等再編整備事業が

前年度に比べ 1,122,046,910 円（4,707.9％）の増となったほか、財政調整基金積立金が前年度に比べ 11,874,176 円（125.3％）の増となったことなどにより、財産管理費が 993,170,738 円（127.9％）の増となったこと、自治体DX推進事業が前年度に比べ、168,155,020 円（244.2％）の増となったことなどにより、情報管理費が 206,023,586 円（119.1％）の増となったことなどによる。

総務管理費以外の費目では、選挙費が参議院議員通常選挙、市議会議員一般選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに大阪府知事選挙の執行により前年度に比べ 66,529,664 円（102.9％）の増となっている。

第3款 民生費

民生費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社 会 福 祉 費	7,349,541,717	49.6	7,575,529,853	53.5	△ 225,988,136	△ 3.0
児 童 福 祉 費	5,394,551,439	36.4	4,613,394,602	32.6	781,156,837	16.9
生 活 保 護 費	2,087,837,617	14.1	1,967,961,210	13.9	119,876,407	6.1
災 害 救 助 費	0	0.0	138,260	0.0	△ 138,260	皆減
合 計	14,831,930,773	100.0	14,157,023,925	100.0	674,906,848	4.8

支出済額は 14,831,930,773 円で、予算現額 15,762,459,000 円に対する執行率は 94.1％となり、前年度に比べ 674,906,848 円（4.8％）の増となっている。

項別の主な増減内容として、社会福祉費は 7,349,541,717 円で、前年度に比べ 225,988,136 円（3.0％）の減となっている。この要因は、障害者自立支援費が障害者自立支援給付等事業の増などにより前年度に比べ 381,990,245 円（14.1％）の増となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費が前年度に比べ 710,239,165 円（72.9％）の減となったことなどによる。

児童福祉費は 5,394,551,439 円で、前年度に比べ 781,156,837 円（16.9％）の増となっている。この要因は、物価高対応子育て応援手当事業費 182,707,574 円の皆増や、児童保育費が民間保育園事業に係る委託料、児童手当扶助費及び民間保育園等整備事業の増などにより 483,321,511 円（17.2％）の増となったことなどによる。

生活保護費は 2,087,837,617 円で、前年度に比べ 119,876,407 円（6.1％）の増となっている。

第4款 衛生費

衛生費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 健 衛 生 費	1,311,751,489	53.8	1,552,736,543	58.7	△ 240,985,054	△ 15.5
清 掃 費	1,128,590,560	46.2	1,092,566,210	41.3	36,024,350	3.3
合 計	2,440,342,049	100.0	2,645,302,753	100.0	△ 204,960,704	△ 7.7

支出済額は2,440,342,049円で、予算現額2,561,982,500円に対する執行率は95.3%となり、前年度に比べ204,960,704円(7.7%)の減となっている。

項別の増減内容として、保健衛生費は1,311,751,489円で、前年度に比べ240,985,054円(15.5%)の減となっている。これは、保健衛生総務費が病院事業会計出資金の皆減などにより前年度に比べ243,607,666円(24.8%)の減となったことが主な要因である。

清掃費は1,128,590,560円で、前年度に比べ36,024,350円(3.3%)の増となっている。この主な要因は、清掃総務費が柏羽藤環境事業組合負担金の増などにより前年度に比べ36,161,528円(5.0%)の増となったことによる。

第5款 農林水産業費

農林水産業費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
農 業 費	136,040,750	89.0	96,474,585	90.1	39,566,165	41.0
林 業 費	16,776,849	11.0	10,584,691	9.9	6,192,158	58.5
合 計	152,817,599	100.0	107,059,276	100.0	45,758,323	42.7

支出済額は152,817,599円で、予算現額168,264,000円に対する執行率は90.8%となり、前年度に比べ45,758,323円(42.7%)の増となっている。

この要因は、農業土木費が山ノ井大池廃止工事(繰越明許)26,800,000円(皆増)などにより、31,023,663円(226.0%)の増となったことによる。

第6款 商工費

商工費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 費	159,338,793	100.0	154,395,614	100.0	4,943,179	3.2

支出済額は 159,338,793 円で、予算現額 569,882,000 円に対する執行率は 28.0%となり、前年度に比べ 4,943,179 円 (3.2%) の増となっている。

この主な要因は、商工総務費職員給与費及び勤労者センター事業費の増などによるものである。

第7款 土木費

土木費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土 木 管 理 費	190,103,587	7.4	210,887,926	8.5	△ 20,784,339	△ 9.9
道路橋りょう費	940,289,271	36.6	958,474,768	38.5	△ 18,185,497	△ 1.9
都 市 計 画 費	504,332,825	19.7	447,832,907	18.0	56,499,918	12.6
下 水 道 費	931,034,070	36.3	872,457,142	35.0	58,576,928	6.7
合 計	2,565,759,753	100.0	2,489,652,743	100.0	76,107,010	3.1

支出済額は 2,565,759,753 円で、予算現額 3,006,324,000 円に対する執行率は 85.3%となり、前年度に比べ 76,107,010 円 (3.1%) の増となっている。

項別の主な増減内容として、土木管理費は、190,103,587 円で、前年度に比べ 20,784,339 円 (9.9%) の減となっている。この要因は、土木総務費職員給与費が前年度に比べ、20,160,345 円 (10.1%) の減となったことなどによる。

道路橋りょう費は 940,289,271 円で、前年度に比べ 18,185,497 円 (1.9%) の減となっている。この要因は、道路維持費が道路舗装工事の増などにより前年度に比べ 120,077,887 円 (92.1%) の増となったものの、道路新設改良費が上市法善寺線道路整備事業の減などにより、前年度に比べ 78,171,923 円 (21.2%) の減となったことなどによる。

都市計画費は 504,332,825 円で、前年度に比べ 56,499,918 円 (12.6%) の増となっ

ている。この要因は、公園緑化費が前年度に比べ、55,881,745 円（27.6%）の減となったものの、街路事業費が田辺旭ヶ丘線整備事業に係る事業費の増により前年度に比べ 80,250,964 円（122.1%）の増となったことなどによる。

下水道費は 931,034,070 円で、前年度に比べ 58,576,928 円（6.7%）の増となっている。この要因は、下水道事業会計への繰出金が前年度に比べ 96,790,921 円（13.1%）の増となったことなどによる。

第 8 款 消防費

消防費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
消 防 費	957,481,048	100.0	960,283,606	100.0	△ 2,802,558	△ 0.3

支出済額は 957,481,048 円で、予算現額 972,503,000 円に対する執行率は 98.5% となり、前年度に比べ 2,802,558 円（0.3%）の減となっている。

主な増減内容としては、非常備消防費が前年度に比べ 2,781,529 円（6.3%）の減、防災費が前年度に比べ 1,444,111 円（7.8%）の減となっている。

第 9 款 教育費

教育費については、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教 育 総 務 費	885,810,386	30.4	829,763,697	29.4	56,046,689	6.8
小 学 校 費	879,259,689	30.2	953,575,418	33.8	△ 74,315,729	△ 7.8
中 学 校 費	317,568,850	10.9	303,171,304	10.7	14,397,546	4.7
幼 稚 園 費	39,459,699	1.4	39,577,907	1.4	△ 118,208	△ 0.3
社 会 教 育 費	647,915,532	22.3	532,827,641	18.9	115,087,891	21.6
保 健 体 育 費	141,563,853	4.9	162,645,413	5.8	△ 21,081,560	△ 13.0
合 計	2,911,578,009	100.0	2,821,561,380	100.0	90,016,629	3.2

支出済額は 2,911,578,009 円で、予算現額 3,215,380,000 円に対する執行率は 90.6% となり、前年度に比べ 90,016,629 円（3.2%）の増となっている。

項別の主な増減内容として、教育総務費は 885,810,386 円で、前年度に比べ 56,046,689 円（6.8％）の増となっている。この要因は、オンライン教育推進事業の増などにより、事務局費が 53,727,925 円（11.9％）の増となったことなどによる。

小学校費は 879,259,689 円で、前年度に比べ 74,315,729 円（7.8％）の減となっている。この要因は、屋内運動場空調設備設置工事等を含む小学校施設整備事業に係る事業費の減などに伴い、学校管理費が前年度に比べ 86,902,492 円（9.7％）の減となったことなどによる。

中学校費は 317,568,850 円で、前年度に比べ 14,397,546 円（4.7％）の増となっている。この要因は、ＩＣＴ教育関連機器等賃借料の増などにより、教育振興費が前年度に比べ 11,760,339 円（37.3％）の増となったことなどによる。

社会教育費は 647,915,532 円で、前年度に比べ 115,087,891 円（21.6％）の増となっている。この要因は、市民文化センター長寿命化改修工事設計業務委託料 55,000,000 円の皆増により、公民館費が前年度に比べて 62,278,634 円（68.9％）の増、国分図書館の空調設備更新工事 62,480,000 円により、図書館費が前年度に比べて 66,036,345 円（36.4％）の増となったことによる。

保健体育費は 141,563,853 円で、前年度に比べ 21,081,560 円（13.0％）の減となっている。この要因は、恩智川（法善寺）多目的遊水地にかかる設計業務委託料の皆減により体育施設費が前年度に比べ 20,396,760 円（26.8％）の減となったことなどによる。

第 10 款 公債費

公債費については、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 債 費	1,945,069,271	100.0	2,096,467,180	100.0	△ 151,397,909	△ 7.2

支出済額は 1,945,069,271 円で、予算現額 1,964,616,000 円に対する執行率は 99.0％となり、前年度に比べ 151,397,909 円（7.2％）の減となっている。

増減内容としては、元金は 1,865,792,312 円で前年度に比べ 161,445,278 円（8.0％）の減、利子は 79,276,959 円で前年度に比べ 10,047,369 円（14.5％）の増となっている。

第 1 1 款 諸支出金

諸支出金については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
貸 付 金	128,256,624	100.0	259,492,844	100.0	△ 131,236,220	△ 50.6

支出済額は 128, 256, 624 円で、予算現額 130, 600, 000 円に対する執行率は 98. 2% となり、前年度に比べ 131, 236, 220 円 (50. 6%) の減となっている。これは、土地開発公社への貸付金が減少したことによる。

第 1 2 款 予備費

当年度において、予備費は充用されていない。

第 1 3 款 災害復旧費

災害復旧費については、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	10,118,900	100.0	19,912,200	29.4	△ 9,793,300	△ 49.2
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	0	0.0	47,817,000	70.6	△ 47,817,000	皆減
合 計	10,118,900	100.0	67,729,200	100.0	△ 57,610,300	△ 85.1

支出済額は 10, 118, 900 円で、予算現額 12, 714, 000 円に対する執行率は 79. 6% となり、前年度に比べ 57, 610, 300 円 (85. 1%) の減となっている。

令和 7 年度一般会計決算の収支状況は、歳入 30,913,945 千円、歳出 30,665,780 千円で、歳入歳出差引額 248,165 千円のうち翌年度へ繰り越すべき財源 14,454 千円を差し引いた実質収支は 233,711 千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支 20,746 千円を差し引いた単年度収支は 212,965 千円の黒字となっている。なお、この単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減し、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支を見ると 234,317 千円の黒字となっている。

また、財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率は、前年度に比べ 3.1 ポイント改善して 97.8%となっている。

物価高に伴う物件費や賃金の見直しによる人件費、業務委託料などの高騰が続く社会情勢の中、令和 7 年度一般会計決算においては、社会保障関係費の増加による扶助費の増、公共施設等再編整備事業による普通建設事業費の増などにより、歳出が前年度に比べ 5.2%（約 15.2 億円）増大したものの、歳入では、市税や国からの交付税及び各種交付金の大幅な伸びがあったこと、さらに、人事院勧告による職員給与改定を令和 8 年 1 月からの遡及としたことなどにより、黒字を維持することができた。特に、財政調整基金の取崩しが発生しなかったことは着目すべき点であり、年度中の増額として、前年度剰余金及び基金運用利息分の合計 21,352 千円を積み立て、令和 7 年度末には残高が 2,266,581 千円となった。

今後は、物価高などによる全般的な事業費の増加やさらなる高齢化による社会保障関係費の増加、将来的に予定されている公共施設の再編整備に伴う多額の公債費など、歳出額は増加の一途をたどる一方、歳入面では、市税、地方交付税、各種交付金などの経常的一般財源が増加傾向にあるものの、長期的に見ると今後の人口減少のさらなる進行により、市税収入の減などが見込まれ、財政調整基金繰入が必要となる財政基盤であることは変わらない。

また、近年激甚化する自然災害への対策強化や社会環境及び人口規模の変化に応じた公共施設の再編整備も控えており、財政負担は依然として厳しい状況が続くと見込まれる。現在、行財政改革推進本部を設置され、既存事業の見直しなどによる歳出削減や新たな財源の確保といった行財政改革に取り組まれているところであるが、昨今の労働力人口の減少や物価上昇の加速といった社会課題が行政コストや市民生活に与える影響を踏まえ、収支均衡に向けた効率的かつ持続可能な行財政運営の一層の推進に努められることを強く望むものである。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入

歳入歳出予算現額 7,159,166,000 円に対する決算額は、歳入が 6,803,712,348 円で、前年度に比べ 352,244,071 円（4.9%）の減となっている。この要因については、保険料が前年度に比べ 48,127,628 円（3.5%）の減、府支出金が前年度に比べ 256,128,092 円（5.2%）の減、繰入金が前年度に比べ 47,921,077 円（5.6%）の減となったことなどによる。

（歳 入）

（単位：円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 民 健 康 保 険 料	1,329,196,931	19.5	1,377,324,559	19.2	△ 48,127,628	△ 3.5
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	9,342,000	0.1	9,634,000	0.1	△ 292,000	△ 3.0
府 支 出 金	4,637,194,197	68.2	4,893,322,289	68.4	△ 256,128,092	△ 5.2
財 産 収 入	1,779,700	0.0	676,165	0.0	1,103,535	163.2
繰 入 金	813,166,394	12.0	861,087,471	12.0	△ 47,921,077	△ 5.6
諸 収 入	10,246,126	0.2	12,416,935	0.2	△ 2,170,809	△ 17.5
繰 越 金	2,787,000	0.0	1,495,000	0.0	1,292,000	86.4
合 計	6,803,712,348	100.0	7,155,956,419	100.0	△ 352,244,071	△ 4.9

保険料の過去 3 か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	現年度分	1,429,144,893	1,346,338,861	1,497,684	94.1	0	82,806,032
	滞納繰越分	133,969,023	58,311,212	121,314	43.4	15,833,819	59,823,992
	計	1,563,113,916	1,404,650,073	1,618,998	89.8	15,833,819	142,630,024
令和6年度	現年度分	1,410,631,149	1,323,457,635	2,195,135	93.7	0	87,173,514
	滞納繰越分	139,473,455	53,866,924	287,525	38.4	8,957,106	76,649,425
	計	1,550,104,604	1,377,324,559	2,482,660	88.7	8,957,106	163,822,939
令和7年度	現年度分	1,383,176,046	1,279,820,331	1,154,282	92.4	0	103,355,715
	滞納繰越分	161,839,225	49,376,600	423,890	30.2	17,618,234	94,844,391
	計	1,545,015,271	1,329,196,931	1,578,172	85.9	17,618,234	198,200,106

保険料の収納率は、現年度分が 92.4%で、前年度の 93.7%に比べ 1.3 ポイント減少し、滞納繰越分が 30.2%で、前年度の 38.4%に比べ 8.2 ポイント減少しており、全体としては 85.9%となり、前年度の 88.7%に比べ 2.8 ポイント減少している。

また、不納欠損額は 17,618,234 円で、前年度に比べ 8,661,128 円（96.7%）の増、収入未済額は 198,200,106 円で、前年度に比べ 34,377,167 円（21.0%）の増となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が 6,780,094,717 円で、前年度に比べ 373,074,702 円（5.2%）の減となっている。この要因については、保険給付費が前年度に比べ 235,358,901 円（5.0%）の減、事業費納付金が前年度に比べ 166,859,843 円（7.7%）の減となったことなどによる。

（歳 出）

（単位：円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	203,351,732	3.0	172,791,349	2.4	30,560,383	17.7
保 険 給 付 費	4,501,266,143	66.4	4,736,625,044	66.2	△ 235,358,901	△ 5.0
事 業 費 納 付 金	1,987,421,958	29.3	2,154,281,801	30.1	△ 166,859,843	△ 7.7
保 健 事 業 費	78,284,608	1.2	84,017,407	1.2	△ 5,732,799	△ 6.8
基 金 積 立 金	1,779,700	0.0	804,165	0.0	975,535	121.3
公 債 費	194,393	0.0	111,807	0.0	82,586	73.9
諸 支 出 金	7,796,183	0.1	4,537,846	0.1	3,258,337	71.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,780,094,717	100.0	7,153,169,419	100.0	△ 373,074,702	△ 5.2

3 収支

当年度の実質収支額は 23,617,631 円の黒字となっている。

む す び

当年度の実質収支額は 23,617,631 円の黒字となり、単年度収支では 20,830,631 円の黒字となっている。

国民健康保険財政調整基金については、本年度は 1,779,700 円を積み立てており、令和 7 年度末現在高は 398,221,718 円となっている。

保険料の収納率は、全体として 85.9%で、前年度に比べ 2.8 ポイント減少した。

今後においても、引き続き負担者と受益者の公平性を担保するため、期限内納付や滞納処分の厳正な実施といった収納対策に万全を期し、歳入確保に努め、レセプト点検や各種健診の受診勧奨などの給付適正化や健康施策の取組を推進し、国民健康保険制度の適正な運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）

歳入・歳出

歳入歳出予算現額 11,269,000 円に対する決算額については、歳入歳出総額が同額で 2,917,057 円となったが、これは同特別会計の収支の赤字分を一般会計からの繰入れによってその全額が補てんされたために、収支が同額となったものである。それによる当年度の繰入金の額は 2,302,701 円で、前年度に比べ 3,223,261 円（58.3％）の減となっている。

（歳 入）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
診 療 収 入	589,056	20.2	2,399,961	26.4	△ 1,810,905	△ 75.5
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	－
繰 入 金	2,302,701	78.9	5,525,962	60.9	△ 3,223,261	△ 58.3
諸 収 入	25,300	0.9	1,151,886	12.7	△ 1,126,586	△ 97.8
合 計	2,917,057	100.0	9,077,809	100.0	△ 6,160,752	△ 67.9

（歳 出）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	2,582,367	88.5	6,755,529	74.4	△ 4,173,162	△ 61.8
医 業 費	331,638	11.4	2,318,525	25.5	△ 1,986,887	△ 85.7
諸 支 出 金	3,052	0.1	3,755	0.0	△ 703	△ 18.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	2,917,057	100.0	9,077,809	100.0	△ 6,160,752	△ 67.9

む す び

国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）については、長年勤務いただいた医師の逝去に伴い、令和7年7月8日より休診となっていたが、継続するための医師の確保が難しいことから令和8年3月31日をもって廃院となった。

その代替として、基幹病院である柏原病院が出張健康相談の実施や送迎による受診対応をされている。今後とも堅上地区の地域医療の受け皿となるよう期待したい。

介護保険事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 7,780,182,000 円に対する決算額は、歳入が 7,316,651,343 円で、前年度に比べ 78,925,298 円（1.1%）の増となっている。この要因は、繰入金が 28,115,126 円（2.4%）の減、繰越金が 8,064,078 円（11.8%）の減となったものの、保険料が 20,442,338 円（1.4%）の増、国庫支出金が 95,346,042 円（5.7%）の増となったことなどによる。

（歳入）

（単位：円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 険 料	1,502,215,971	20.5	1,481,773,633	20.5	20,442,338	1.4
国 庫 支 出 金	1,774,479,745	24.3	1,679,133,703	23.2	95,346,042	5.7
支 払 基 金 交 付 金	1,873,425,450	25.6	1,879,687,727	26.0	△ 6,262,277	△ 0.3
府 支 出 金	972,733,780	13.3	968,364,955	13.4	4,368,825	0.5
財 産 収 入	2,526,957	0.0	967,085	0.0	1,559,872	161.3
繰 入 金	1,130,876,966	15.5	1,158,992,092	16.0	△ 28,115,126	△ 2.4
諸 収 入	276,687	0.0	626,985	0.0	△ 350,298	△ 55.9
繰 越 金	60,115,787	0.8	68,179,865	0.9	△ 8,064,078	△ 11.8
合 計	7,316,651,343	100.0	7,237,726,045	100.0	78,925,298	1.1

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	現年度分	1,294,396,173	1,289,081,210	2,068,474	99.4	0	5,314,963
	滞納繰越分	18,707,543	3,528,599	0	18.9	4,242,828	10,936,116
	計	1,313,103,716	1,292,609,809	2,068,474	98.3	4,242,828	16,251,079
令和6年度	現年度分	1,483,795,892	1,477,475,541	2,365,656	99.4	0	6,320,351
	滞納繰越分	18,289,933	4,298,092	5,265	23.5	3,999,679	9,992,162
	計	1,502,085,825	1,481,773,633	2,370,921	98.5	3,999,679	16,312,513
令和7年度	現年度分	1,503,613,945	1,497,505,447	2,457,679	99.4	0	6,108,498
	滞納繰越分	18,670,619	4,710,524	900	25.2	3,231,557	10,728,538
	計	1,522,284,564	1,502,215,971	2,458,579	98.5	3,231,557	16,837,036

保険料の収納率は、現年度分が前年度と同じ 99.4%、滞納繰越分は 25.2%で、前年度の 23.5%に比べ 1.7 ポイント増加しており、全体としては前年度と同じ 98.5%と

なっている。

また、不納欠損額は 3,231,557 円で、前年度に比べ 768,122 円（19.2％）の減、収入未済額は 16,837,036 円で、前年度に比べ 524,523 円（3.2％）の増となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が 7,176,700,714 円で、前年度に比べ 909,544 円（0.0％）の減となっている。この要因については、保険給付費が前年度に比べ 20,661,136 円（0.3％）の減となったものの、地域支援事業費が前年度に比べ 9,603,650 円（4.6％）の増となったことなどによる。

（歳 出）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	170,511,988	2.4	160,698,135	2.2	9,813,853	6.1
保 険 給 付 費	6,719,450,255	93.6	6,740,111,391	93.9	△ 20,661,136	△ 0.3
地 域 支 援 事 業 費	216,841,274	3.0	207,237,624	2.9	9,603,650	4.6
基 金 積 立 金	4,154,208	0.1	2,481,048	0.0	1,673,160	67.4
公 債 費	0	0.0	2,300	0.0	△ 2,300	皆減
諸 支 出 金	65,742,989	0.9	67,079,760	0.9	△ 1,336,771	△ 2.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	7,176,700,714	100.0	7,177,610,258	100.0	△ 909,544	△ 0.0

3 収支

当年度の実質収支額は 131,590,629 円の黒字となっている。

む す び

令和7年度は「第9期柏原市高齢者いきいき元気計画」の2年度目である。当年度末の要支援認定者数は1,363人、要介護認定者数は3,001人で、前年度末に比べ要支援認定者数は118人（9.5％）増加、要介護認定者数は113人（3.6％）減少している。

こうした状況のもと、高齢者が安全・安心に暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムのより一層の強化を図り、将来にわたって安定的に介護保険事業を運営するために、引き続き、保険料負担に対する公平性を確保し、給付事業や介護予防事業の適正な実施に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳入

歳入歳出予算現額 1,514,866,000 円に対する決算額は、歳入が 1,535,946,083 円で、前年度に比べ 85,771,298 円（5.9％）の増となっている。この要因については、保険料が前年度に比べ 67,009,857 円（6.1％）の増となったことなどによる。

（歳入）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,162,493,692	75.7	1,095,483,835	75.5	67,009,857	6.1
繰 入 金	300,540,273	19.6	299,620,467	20.7	919,806	0.3
諸 収 入	12,590,605	0.8	9,488,161	0.7	3,102,444	32.7
国 庫 支 出 金	3,036,000	0.2	0	0.0	3,036,000	皆増
繰 越 金	57,285,513	3.7	45,582,322	3.1	11,703,191	25.7
合 計	1,535,946,083	100.0	1,450,174,785	100.0	85,771,298	5.9

保険料の過去3か年の収納状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	現年度分	973,549,471	971,239,228	1,582,774	99.6	0	2,310,243
	滞納繰越分	6,246,417	4,199,421	26,084	66.8	164,057	1,882,939
	計	979,795,888	975,438,649	1,608,858	99.4	164,057	4,193,182
令和6年度	現年度分	1,095,539,124	1,092,403,318	2,073,248	99.5	0	3,135,806
	滞納繰越分	5,785,702	3,080,517	24,854	52.8	206,750	2,498,435
	計	1,101,324,826	1,095,483,835	2,098,102	99.3	206,750	5,634,241
令和7年度	現年度分	1,161,412,087	1,158,227,591	1,446,886	99.6	0	3,184,496
	滞納繰越分	7,719,241	4,266,101	27,900	54.9	461,441	2,991,699
	計	1,169,131,328	1,162,493,692	1,474,786	99.3	461,441	6,176,195

保険料の収納率は、現年度分が 99.6％で、前年度の 99.5％に比べ 0.1 ポイント増加、滞納繰越分は 54.9％で、前年度の 52.8％に比べ 2.1 ポイント増加しており、全体としては前年度と同じ 99.3％であった。

また、不納欠損額は 461,441 円で、前年度に比べ 254,691 円（123.2％）の増、収入未済額は 6,176,195 円で、前年度に比べ 541,954 円（9.6％）の増となっている。

2 歳出

歳出では、決算額が 1,479,155,632 円で、前年度に比べ 86,266,360 円（6.2％）の増となっている。この要因については、後期高齢者医療広域連合負担金が前年度に比べ 81,502,244 円（6.1％）の増となったことなどによる。

（歳 出）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	48,944,195	3.3	44,846,201	3.2	4,097,994	9.1
後期高齢者医療広域連合負担金	1,424,868,549	96.3	1,343,366,305	96.4	81,502,244	6.1
保 健 事 業 費	3,548,768	0.2	3,512,819	0.3	35,949	1.0
諸 支 出 金	1,794,120	0.1	1,163,947	0.1	630,173	54.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,479,155,632	100.0	1,392,889,272	100.0	86,266,360	6.2

3 収支

実質収支額は 56,790,451 円の黒字となっている。

む す び

本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は、高齢化の進展に伴い、令和 6 年度末時点では 11,772 人であったが、令和 7 年度末には前年度に比べ 257 人（2.2％）増加し、12,029 人となっている。

今後も被保険者数は増加することが見込まれることから、引き続き、大阪府後期高齢者医療広域連合との連携を密にするとともに、本制度の運営を安定的に維持していくために、主な財源である保険料の収納事務に引き続き努力していただきたい。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	一般会計歳入予算執行状況
別 表 2	一般会計歳出予算執行状況
別 表 3	市税収入状況
別 表 4	各特別会計予算執行状況
別 表 5	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入予算執行状況
別 表 6	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出予算執行状況
別 表 7	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）予算執行状況
別 表 8	介護保険事業特別会計予算執行状況
別 表 9	後期高齢者医療事業特別会計予算執行状況

別表 1

一 般 会 計 歳 入

歳入科目	令和7年度					
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比
				対予算	対調定	
市 税	9,193,800,000	9,360,869,876	9,256,700,357	100.7	98.9	29.9
地 方 譲 与 税	129,500,000	125,141,000	125,141,000	96.6	100.0	0.4
利 子 割 交 付 金	6,000,000	25,173,000	25,173,000	419.6	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	68,000,000	112,820,000	112,820,000	165.9	100.0	0.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	95,000,000	171,790,000	171,790,000	180.8	100.0	0.6
法人事業税交付金	141,000,000	190,712,000	190,712,000	135.3	100.0	0.6
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,450,000,000	1,758,560,000	1,758,560,000	121.3	100.0	5.7
環境性能割交付金	28,000,000	36,197,921	36,197,921	129.3	100.0	0.1
地 方 特 例 金 交 付 金	49,000,000	57,547,000	57,547,000	117.4	100.0	0.2
地 方 交 付 税	6,739,255,000	6,739,255,000	6,739,255,000	100.0	100.0	21.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	6,452,000	6,452,000	71.7	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	414,366,000	381,701,068	369,868,961	89.3	96.9	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	330,131,000	317,953,562	314,326,022	95.2	98.9	1.0
国 庫 支 出 金	7,658,233,000	6,867,735,169	6,867,735,169	89.7	100.0	22.2
府 支 出 金	2,590,527,000	2,393,352,984	2,393,352,984	92.4	100.0	7.7
財 産 収 入	33,184,000	34,550,986	34,528,467	104.1	99.9	0.1
寄 附 金	270,939,000	263,120,000	263,120,000	97.1	100.0	0.9
繰 入 金	1,426,646,000	148,403,763	148,403,763	10.4	100.0	0.5
諸 収 入	967,327,000	743,067,297	667,228,157	69.0	89.8	2.2
市 債	1,704,200,000	1,311,800,000	1,311,800,000	77.0	100.0	4.2
繰 越 金	63,233,500	63,233,786	63,233,786	100.0	100.0	0.2
合 計	33,367,341,500	31,109,436,412	30,913,945,587	92.6	99.4	100.0

予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和6年度						(単位:円、%)
予算現額	調 定 額	収入済額	収入歩合		構成比	収入済額 対前年度 増 減 率
			対予算	対調定		
8,719,600,000	8,757,194,531	8,639,179,269	99.1	98.7	29.6	7.1
126,800,000	122,858,000	122,858,000	96.9	100.0	0.4	1.9
7,000,000	10,138,000	10,138,000	144.8	100.0	0.0	148.3
59,000,000	112,227,000	112,227,000	190.2	100.0	0.4	0.5
63,000,000	147,404,000	147,404,000	234.0	100.0	0.5	16.5
131,000,000	178,833,000	178,833,000	136.5	100.0	0.6	6.6
1,480,000,000	1,628,422,000	1,628,422,000	110.0	100.0	5.6	8.0
25,000,000	33,238,000	33,238,000	133.0	100.0	0.1	8.9
328,000,000	350,047,000	350,047,000	106.7	100.0	1.2	△ 83.6
6,213,495,000	6,213,495,000	6,213,495,000	100.0	100.0	21.3	8.5
9,000,000	6,831,000	6,831,000	75.9	100.0	0.0	△ 5.5
309,010,000	287,475,845	273,227,276	88.4	95.0	0.9	35.4
324,275,000	320,831,155	317,010,915	97.8	98.8	1.1	△ 0.8
7,091,016,000	6,009,956,427	6,009,956,427	84.8	100.0	20.6	14.3
2,344,871,000	2,213,172,172	2,213,172,172	94.4	100.0	7.6	8.1
18,430,000	17,721,370	17,698,851	96.0	99.9	0.1	95.1
286,100,000	253,576,804	253,576,804	88.6	100.0	0.9	3.8
1,471,170,000	1,081,889,307	1,081,889,307	73.5	100.0	3.7	△ 86.3
1,479,421,000	652,881,346	581,415,935	39.3	89.1	2.0	14.8
2,064,488,000	961,688,000	961,688,000	46.6	100.0	3.3	36.4
55,884,000	55,884,051	55,884,051	100.0	100.0	0.2	13.2
32,606,560,000	29,415,764,008	29,208,192,007	89.6	99.3	100.0	5.8

別表 2

一 般 会 計 歳 出

歳出科目	令和7年度			
	予算現額	支出済額	執行率	構成比
議会費	245,169,000	232,192,189	94.7	0.8
総務費	4,737,448,000	4,330,895,447	91.4	14.1
民生費	15,762,459,000	14,831,930,773	94.1	48.4
衛生費	2,561,982,500	2,440,342,049	95.3	8.0
農林水産業費	168,264,000	152,817,599	90.8	0.5
商工費	569,882,000	159,338,793	28.0	0.5
土木費	3,006,324,000	2,565,759,753	85.3	8.4
消防費	972,503,000	957,481,048	98.5	3.1
教育費	3,215,380,000	2,911,578,009	90.6	9.5
災害復旧費	12,714,000	10,118,900	79.6	0.0
公債費	1,964,616,000	1,945,069,271	99.0	6.3
諸支出金	130,600,000	128,256,624	98.2	0.4
予備費	20,000,000	0	0.0	0.0
合 計	33,367,341,500	30,665,780,455	91.9	100.0

予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和6年度				支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	構成比	
251,505,000	241,940,522	96.2	0.8	△ 4.0
4,607,553,000	3,144,049,178	68.2	10.8	37.7
14,843,195,000	14,157,023,925	95.4	48.6	4.8
2,792,375,000	2,645,302,753	94.7	9.1	△ 7.7
166,798,000	107,059,276	64.2	0.4	42.7
166,545,000	154,395,614	92.7	0.5	3.2
3,014,945,000	2,489,652,743	82.6	8.5	3.1
990,629,000	960,283,606	96.9	3.3	△ 0.3
3,281,190,000	2,821,561,380	86.0	9.7	3.2
104,068,000	67,729,200	65.1	0.2	△ 85.1
2,108,013,000	2,096,467,180	99.5	7.2	△ 7.2
260,300,000	259,492,844	99.7	0.9	△ 50.6
19,444,000	0	0.0	0.0	—
32,606,560,000	29,144,958,221	89.4	100.0	5.2

別表 3

市 税 収

科 目	令和7年度					
	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算	対調定	構成比
市 民 税	4,371,300,000	4,498,248,445	4,444,177,190	101.7	98.8	48.0
固 定 資 産 税	3,590,600,000	3,642,394,153	3,602,787,343	100.3	98.9	38.9
軽 自 動 車 税	136,400,000	138,366,997	135,696,242	99.5	98.1	1.5
市 た ば こ 税	385,900,000	364,651,464	364,651,464	94.5	100.0	3.9
都 市 計 画 税	709,600,000	717,208,817	709,388,118	100.0	98.9	7.7
合 計	9,193,800,000	9,360,869,876	9,256,700,357	100.7	98.9	100.0

入 状 況

(単位:円、%)

令和6年度						収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	構成比	
3,881,500,000	3,926,802,346	3,867,349,251	99.6	98.5	44.8	14.9
3,633,100,000	3,620,506,747	3,573,259,487	98.4	98.7	41.4	0.8
132,200,000	134,002,579	131,862,182	99.7	98.4	1.5	2.9
361,800,000	364,891,139	364,891,139	100.9	100.0	4.2	△ 0.1
711,000,000	710,991,720	701,817,210	98.7	98.7	8.1	1.1
8,719,600,000	8,757,194,531	8,639,179,269	99.1	98.7	100.0	7.1

別表 4

各 特 別 会 計

(歳入)

会 計 区 分	令和7年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,159,166,000	7,020,621,622	6,803,712,348	95.0	96.9
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,269,000	2,917,057	2,917,057	25.9	100.0
介護保険事業	7,780,182,000	7,336,780,954	7,316,651,343	94.0	99.7
後期高齢者医療事業	1,514,866,000	1,542,583,719	1,535,946,083	101.4	99.6
合 計	16,465,483,000	15,902,903,352	15,659,226,831	95.1	98.5

(歳出)

歳出科目	令和7年度		
	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,159,166,000	6,780,094,717	94.7
国民健康保険事業 (施設勘定堅上診療所)	11,269,000	2,917,057	25.9
介護保険事業	7,780,182,000	7,176,700,714	92.2
後期高齢者医療事業	1,514,866,000	1,479,155,632	97.6
合 計	16,465,483,000	15,438,868,120	93.8

予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和6年度					収入 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
7,882,829,000	7,329,617,325	7,155,956,419	90.8	97.6	△ 4.9
11,600,000	9,077,809	9,077,809	78.3	100.0	△ 67.9
7,412,572,000	7,258,050,806	7,237,726,045	97.6	99.7	1.1
1,433,910,000	1,456,015,776	1,450,174,785	101.1	99.6	5.9
16,740,911,000	16,052,761,716	15,852,935,058	94.7	98.8	△ 1.2

令和6年度			支出 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	支出済額	執行率	
7,882,829,000	7,153,169,419	90.7	△ 5.2
11,600,000	9,077,809	78.3	△ 67.9
7,412,572,000	7,177,610,258	96.8	△ 0.0
1,433,910,000	1,392,889,272	97.1	6.2
16,740,911,000	15,732,746,758	94.0	△ 1.9

別表 5

国民健康保険事業特別会計(事業)

(歳入)

歳入科目	令和7年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
国民健康保険料	1,259,781,000	1,545,015,271	1,329,196,931	105.5	86.0
一部負担金	1,000	0	0	0.0	-
国庫支出金	9,359,000	9,342,000	9,342,000	99.8	100.0
府支出金	4,988,949,000	4,637,194,197	4,637,194,197	92.9	100.0
財産収入	1,780,000	1,779,700	1,779,700	100.0	100.0
繰入金	887,731,000	813,166,394	813,166,394	91.6	100.0
諸収入	8,778,000	11,337,060	10,246,126	116.7	90.4
繰越金	2,787,000	2,787,000	2,787,000	100.0	100.0
合計	7,159,166,000	7,020,621,622	6,803,712,348	95.0	96.9

国民健康保険料 歳入科目		令和7年度			
		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
一般被保険者 国民健康保険料	現年度分	1,383,176,046	1,279,820,331	1,154,282	92.4
	滞納繰越分	161,839,225	49,376,600	423,890	30.2
退職被保険者等 国民健康保険料	現年度分	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-
合計		1,545,015,271	1,329,196,931	1,578,172	85.9

勘定)歳入予算執行状況

(単位:円、%)

令和6年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,384,900,000	1,550,104,604	1,377,324,559	99.5	88.9	△ 3.5
1,000	0	0	0.0	-	-
9,676,000	9,634,000	9,634,000	99.6	100.0	△ 3.0
5,583,195,000	4,893,322,289	4,893,322,289	87.6	100.0	△ 5.2
677,000	676,165	676,165	99.9	100.0	163.2
895,330,000	861,087,471	861,087,471	96.2	100.0	△ 5.6
7,555,000	13,297,796	12,416,935	164.4	93.4	△ 17.5
1,495,000	1,495,000	1,495,000	100.0	100.0	86.4
7,882,829,000	7,329,617,325	7,155,956,419	90.8	97.6	△ 4.9

令和6年度			
調定額	収入済額	還付未済額	収納率
1,410,631,149	1,323,457,635	2,195,135	93.7
139,473,455	53,866,924	287,525	38.4
0	0	0	-
0	0	0	-
1,550,104,604	1,377,324,559	2,482,660	88.7

別表 6

国民健康保険事業特別会計(事業

(歳出)

歳出科目	令和7年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	221,897,000	203,351,732	91.6
保険給付費	4,805,224,000	4,501,266,143	93.7
国民健康保険 事業費納付金	1,987,423,000	1,987,421,958	100.0
保健事業費	102,929,000	78,284,608	76.1
基金積立金	1,780,000	1,779,700	100.0
公債費	1,000,000	194,393	19.4
諸支出金	8,913,000	7,796,183	87.5
予備費	30,000,000	0	0.0
合計	7,159,166,000	6,780,094,717	94.7

勘定)歳出予算執行状況

(単位:円、%)

令和6年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
187,875,000	172,791,349	92.0	17.7
5,368,899,000	4,736,625,044	88.2	△ 5.0
2,154,283,000	2,154,281,801	100.0	△ 7.7
113,496,000	84,017,407	74.0	△ 6.8
805,000	804,165	99.9	121.3
1,000,000	111,807	11.2	73.9
6,471,000	4,537,846	70.1	71.8
50,000,000	0	0.0	-
7,882,829,000	7,153,169,419	90.7	△ 5.2

別表 7

国民健康保険事業特別会計(施設)

(歳入)

歳入科目	令和7年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
診療収入	5,800,000	589,056	589,056	10.2	100.0
使用料及び手数料	6,000	0	0	0.0	-
繰入金	4,952,000	2,302,701	2,302,701	46.5	100.0
諸収入	511,000	25,300	25,300	5.0	100.0
合計	11,269,000	2,917,057	2,917,057	25.9	100.0

(歳出)

歳出科目	令和7年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	7,314,000	2,582,367	35.3
医業費	3,750,000	331,638	8.8
諸支出金	5,000	3,052	61.0
予備費	200,000	0	0.0
合計	11,269,000	2,917,057	25.9

勘定堅上診療所) 予算執行状況

(単位:円、%)

令和6年度					収入 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	調 定 額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
5,500,000	2,399,961	2,399,961	43.6	100.0	△ 75.5
6,000	0	0	0.0	-	-
5,583,000	5,525,962	5,525,962	99.0	100.0	△ 58.3
511,000	1,151,886	1,151,886	225.4	100.0	△ 97.8
11,600,000	9,077,809	9,077,809	78.3	100.0	△ 67.9

令和6年度			支出 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	支出済額	執行率	
7,245,000	6,755,529	93.2	△ 61.8
4,150,000	2,318,525	55.9	△ 85.7
5,000	3,755	75.1	△ 18.7
200,000	0	0.0	-
11,600,000	9,077,809	78.3	△ 67.9

別表 8

介護保険事業特別

(歳入)

歳入科目	令和7年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
保険料	1,493,110,000	1,522,284,564	1,502,215,971	100.6	98.7
国庫支出金	1,755,974,000	1,774,479,745	1,774,479,745	101.1	100.0
支払基金交付金	2,015,591,000	1,873,425,450	1,873,425,450	92.9	100.0
府支出金	1,050,601,000	972,733,780	972,733,780	92.6	100.0
財産収入	1,214,000	2,526,957	2,526,957	208.2	100.0
繰入金	1,400,587,000	1,130,876,966	1,130,876,966	80.7	100.0
諸収入	2,988,000	337,705	276,687	9.3	81.9
繰越金	60,117,000	60,115,787	60,115,787	100.0	100.0
合計	7,780,182,000	7,336,780,954	7,316,651,343	94.0	99.7

(歳出)

歳出科目	令和7年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	195,023,000	170,511,988	87.4
保険給付費	7,260,277,000	6,719,450,255	92.6
地域支援事業費	251,870,000	216,841,274	86.1
基金積立金	4,842,000	4,154,208	85.8
公債費	10,000	0	0.0
諸支出金	66,160,000	65,742,989	99.4
予備費	2,000,000	0	0.0
合計	7,780,182,000	7,176,700,714	92.2

会 計 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和6年度					収 入 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	調 定 額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,463,434,000	1,502,085,825	1,481,773,633	101.3	98.6	1.4
1,627,745,000	1,679,133,703	1,679,133,703	103.2	100.0	5.7
1,921,471,000	1,879,687,727	1,879,687,727	97.8	100.0	△ 0.3
1,003,002,000	968,364,955	968,364,955	96.5	100.0	0.5
230,000	967,085	967,085	420.5	100.0	161.3
1,325,669,000	1,158,992,092	1,158,992,092	87.4	100.0	△ 2.4
2,841,000	639,554	626,985	22.1	98.0	△ 55.9
68,180,000	68,179,865	68,179,865	100.0	100.0	△ 11.8
7,412,572,000	7,258,050,806	7,237,726,045	97.6	99.7	1.1

令和6年度			支 出 済 額 対 前 年 度 増 減 率
予算現額	支出済額	執行率	
172,439,000	160,698,135	93.2	6.1
6,939,515,000	6,740,111,391	97.1	△ 0.3
227,031,000	207,237,624	91.3	4.6
4,116,000	2,481,048	60.3	67.4
10,000	2,300	23.0	△ 100.0
67,461,000	67,079,760	99.4	△ 2.0
2,000,000	0	0.0	-
7,412,572,000	7,177,610,258	96.8	△ 0.0

別表 9

後期高齢者医療事業特別

(歳入)

歳入科目	令和7年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	1,111,618,000	1,169,131,328	1,162,493,692	104.6	99.4
繰入金	327,126,000	300,540,273	300,540,273	91.9	100.0
諸収入	15,800,000	12,590,605	12,590,605	79.7	100.0
国庫支出金	3,036,000	3,036,000	3,036,000	100.0	100.0
繰越金	57,286,000	57,285,513	57,285,513	100.0	100.0
合計	1,514,866,000	1,542,583,719	1,535,946,083	101.4	99.6

(歳出)

歳出科目	令和7年度		
	予算現額	支出済額	執行率
総務費	65,259,000	48,944,195	75.0
後期高齢者医療 広域連合負担金	1,441,597,000	1,424,868,549	98.8
保健事業費	4,000,000	3,548,768	88.7
諸支出金	2,010,000	1,794,120	89.3
予備費	2,000,000	0	0.0
合計	1,514,866,000	1,479,155,632	97.6

会 計 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

令和6年度					収入済額 対前年度 増減率
予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		
			対予算	対調定	
1,064,879,000	1,101,324,826	1,095,483,835	102.9	99.5	6.1
310,618,000	299,620,467	299,620,467	96.5	100.0	0.3
12,830,000	9,488,161	9,488,161	74.0	100.0	32.7
0	0	0	－	－	皆増
45,583,000	45,582,322	45,582,322	100.0	100.0	25.7
1,433,910,000	1,456,015,776	1,450,174,785	101.1	99.6	5.9

令和6年度			支出済額 対前年度 増減率
予算現額	支出済額	執行率	
50,046,000	44,846,201	89.6	9.1
1,375,854,000	1,343,366,305	97.6	6.1
4,000,000	3,512,819	87.8	1.0
2,010,000	1,163,947	57.9	54.1
2,000,000	0	0.0	-
1,433,910,000	1,392,889,272	97.1	6.2

財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている、公有財産（土地、建物及び出資による権利）、物品、債権及び基金の当年度末現在高は、次の表のとおりである。

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
公有財産	土 地	639,163.98 m ²	6,205.47 m ²	645,369.45 m ²
	建 物	173,347.34 m ²	221.20 m ²	173,568.54 m ²
	出資による権利	14,639 千円	△ 73 千円	14,566 千円
物 品		405 点	15 点	420 点
債 権		20,070,500 円	△1,490,500 円	18,580,000 円
基 金 ※		7,241,607,153 円	△841,176,631 円	6,400,430,522 円

※財政調整基金、公共施設等整備基金、公園等整備事業基金、減債基金、奨学基金、校外教授奨励基金、文化振興基金、スポーツ振興基金、心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金、老人福祉基金、ふるさと創生事業基金、文化・スポーツ国際交流基金、ふるさと基金、森林環境譲与税基金、更生資金貸付基金、高額療養費貸付基金、介護給付費準備基金、出産費資金貸付基金及び国民健康保険財政調整基金の合計である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 645,369.45 m² で、前年度末に比べ 6,205.47 m² の増となっている。これは、行政財産が 16,082.68 m² の増、普通財産が 9,877.21 m² の減となったことによる。

建物の当年度末現在高は 173,568.54 m² で、前年度末に比べ 221.20 m² の増となっている。これは、行政財産が 4,333.81 m² の増、普通財産が 4,112.61 m² の減となったことによる。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 14,566 千円で、前年度末に比べ 73 千円の減となっている。

2 物品

物品（購入価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 420 点で、前年度末に比べ 15 点の増となっている。

3 債権

債権の当年度末現在高は 18,580,000 円で、前年度末に比べ 1,490,500 円の減となっている。

4 基金

基金の当年度末現在高は 6,400,430,522 円で、前年度末に比べ 841,176,631 円の減となっている。これは、財政調整基金が 578,647,305 円の減、公共施設等整備基金が 139,386,165 円の減、ふるさと基金が 124,228,321 円の減となったことなどによる。

基金の運用状況

令和7年度基金の運用状況に関する審査意見

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により提出された定額運用基金の運用状況調書

- (1) 更生資金貸付基金
- (2) 高額療養費貸付基金
- (3) 出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和8年6月29日から令和8年8月10日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理室が保管する諸帳票と照合し、計数の確認を行うとともに、各基金の運用状況及び事務処理状況について実施した。

4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、諸帳票と符合し正確であり、また基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、基金別の運用状況及び審査意見は次のとおりである。

基金別運用状況

各基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	令和6年度			償還額 (回収額)	令和7年度		
	運用現在高	資金残高	基金総額		運用現在高	資金残高	基金総額
更生資金貸付基金	11,030,234	8,969,766	20,000,000	0	10,996,234	9,003,766	20,000,000
高額療養費貸付基金	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
出産費資金貸付基金	0	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000

1 更生資金貸付基金

当年度末の基金総額は 20,000,000 円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額は 0 円、回収額は 34,000 円であった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高 10,996,234 円、資金残高 9,003,766 円となっている。

未償還分については、未納者の実態を把握するとともに、貸付金の回収に努められ、基金の効率的な運用を図られたい。

2 高額療養費貸付基金

当年度末の基金総額は 10,000,000 円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高 0 円、資金残高 10,000,000 円となっている。

3 出産費資金貸付基金

当年度末の基金総額は 5,000,000 円で、前年度末と同額である。当年度の運用状況は、貸付額及び回収額は共になかった。この結果、当年度末における基金総額の内訳は、運用現在高 0 円、資金残高 5,000,000 円となっている。

柏 監 第 11 号
令和8年8月10日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
田 中 秀 昭

令和7年度柏原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度柏原市市立柏原病院事業会計及び柏原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

公 営 企 業 会 計

令和 7 年度柏原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度柏原市市立柏原病院事業会計決算
- (2) 令和 7 年度柏原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 9 日から令和 8 年 8 月 1 0 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和 7 年度の各公営企業会計の決算及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、また、計数に過誤がないかを確認、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検討するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確であり、かつ、当年度における企業の経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

市立柏原病院事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 5,009,661,724 円、事業費用が 5,686,264,447 円で、差引き 676,602,723 円の純損失が発生し、3 年連続の赤字決算となった。最近 5 か年の事業収益、事業費用及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業収益	5,009,661,724	4,614,066,021	4,580,384,476	6,028,685,495	6,968,007,503
事業費用	5,686,264,447	5,333,923,389	5,241,482,516	5,077,952,807	4,860,560,173
純 損 益	△ 676,602,723	△ 719,857,368	△ 661,098,040	950,732,688	2,107,447,330

入院患者数は、前年度に比べ 2,575 人 (4.7%) の増となり、入院収益は 375,327,044 円 (13.8%) の増、外来患者数は、前年度に比べ 3,500 人 (3.7%) の減、外来収益は 108,281,207 円 (9.6%) の減となった。これらにより医業収益は前年度に比べ 274,986,926 円 (6.6%) の増となった。

一方、医業費用においては、前年度に比べ、給与費が人事院勧告に伴う給与改定により 224,368,635 円 (7.6%) の増、材料費が物価高騰及び診療実績の増加に伴い 111,455,500 円 (13.5%) の増となったことなどにより、前年度に比べ 334,545,372 円 (6.6%) の増となった。損益状況の比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

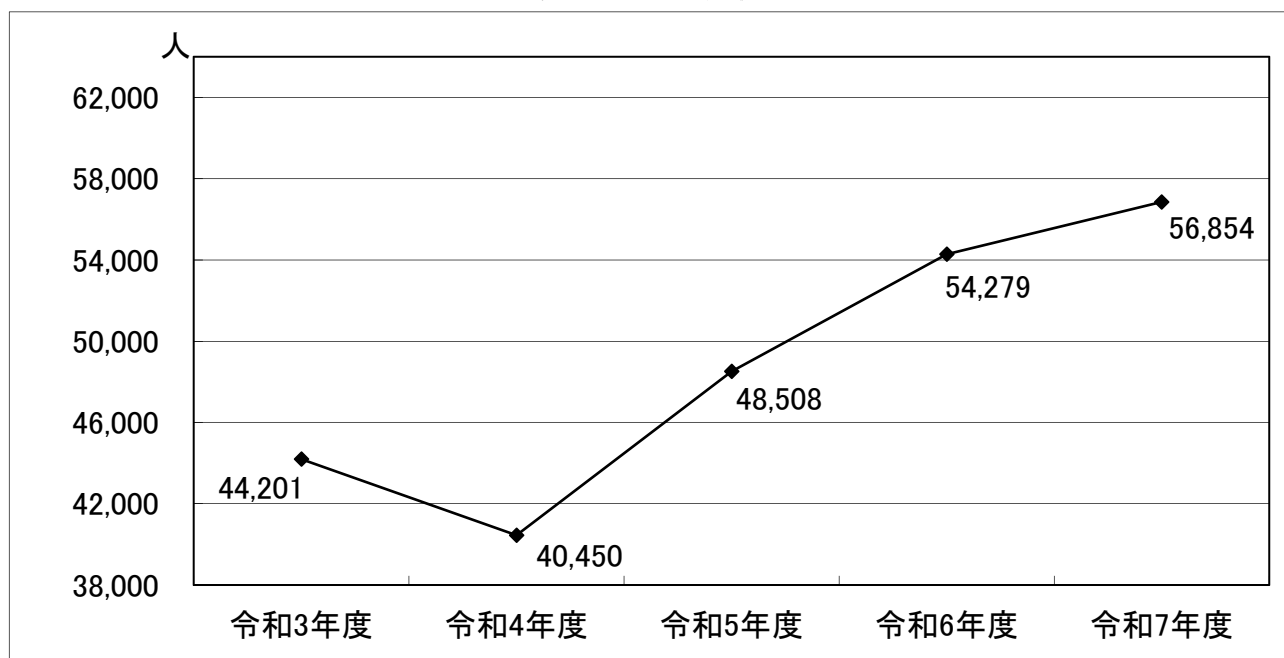
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
医 業 収 益	4,421,208,632	4,146,221,706	274,986,926	6.6
医 業 費 用	5,393,392,406	5,058,847,034	334,545,372	6.6
医 業 損 失	972,183,774	912,625,328	59,558,446	6.5
医 業 外 収 益	567,685,757	451,999,810	115,685,947	25.6
医 業 外 費 用	260,999,919	251,167,071	9,832,848	3.9
医 業 外 利 益	306,685,838	200,832,739	105,853,099	52.7
附 帯 事 業 収 益	20,767,335	15,633,509	5,133,826	32.8
附 帯 事 業 費 用	31,872,122	23,909,284	7,962,838	33.3
経 常 損 失	676,602,723	720,068,364	△ 43,465,641	△ 6.0
特 別 利 益	0	210,996	△ 210,996	△ 100.0
当 年 度 純 損 益	△ 676,602,723	△ 719,857,368	43,254,645	△ 6.0
前年度繰越利益剰余金	△ 1,097,455,187	△ 377,597,819	△ 719,857,368	190.6
その他未処分利益剰余金変動額	273,135,248	0	273,135,248	-
当年度未処分利益剰余金	△ 1,500,922,662	△ 1,097,455,187	△ 403,467,475	36.8

損益状況は、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失が 972,183,774 円で、前年度に比べ 59,558,446 円（6.5%）悪化しており、医業外及び附帯事業の収支を合わせた経常損失については 676,602,723 円で、前年度に比べ 43,465,641 円（6.0%）改善している。当年度においては、特別利益が 0 円で、純損失が 676,602,723 円となり、これを前年度繰越欠損金 1,097,455,187 円に加算し、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた結果、当年度未処理欠損金 1,500,922,662 円を計上するに至っている。

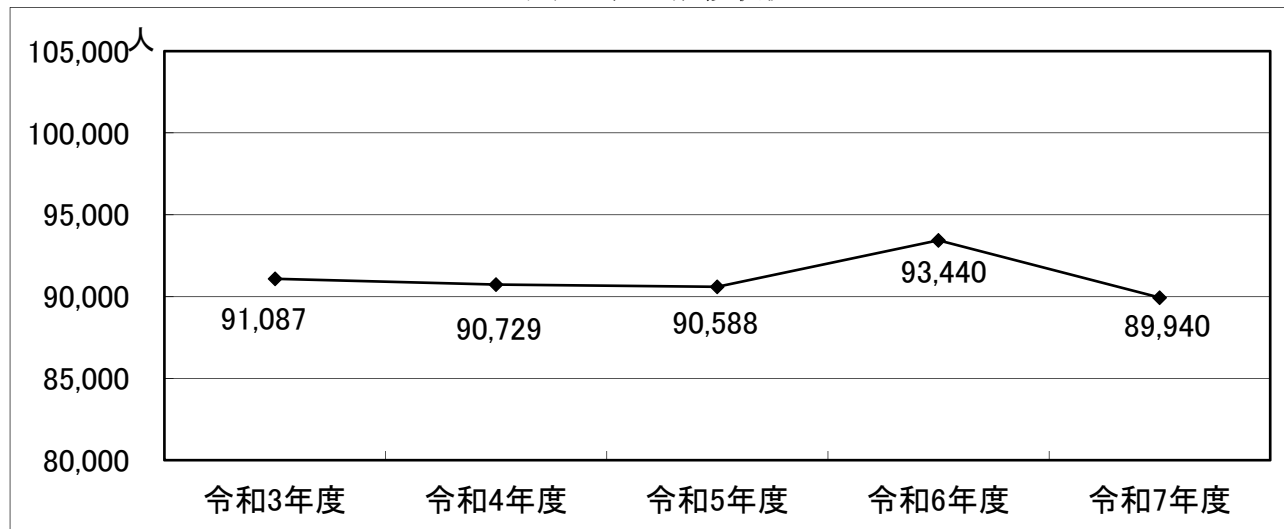
2 業務状況

過去 5 か年の入院患者及び外来患者の推移状況は、次のグラフのとおりである。

入院患者の推移状況



外来患者の推移状況



当年度の業務成績の概要は、別表４のとおりである。これによると入院患者数は 56,854 人で、前年度の 54,279 人に比べ 2,575 人の増となっており、病床稼働率は 70.8%で、前年度に比べ 3.2 ポイント増加している。これは、新型コロナウイルス感染拡大時に一部休止していた地域包括ケア病棟再開後、その運営が回復基調にあったことなどによる。

また、外来患者数は 89,940 人で、前年度の 93,440 人に比べ 3,500 人の減となっている。患者 1 人当たりの診療収益について、入院では前年度に比べ 4,338.3 円（8.7%）増加し、外来においては前年度に比べ 736.4 円（6.1%）減少している。

3 事業収支

（１）事業収益

事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
入 院 収 益	3,087,795,886	61.6	2,712,468,842	58.8	375,327,044	13.8
外 来 収 益	1,014,428,749	20.2	1,122,709,956	24.3	△ 108,281,207	△ 9.6
そ の 他 医 業 収 益	318,983,997	6.4	311,042,908	6.7	7,941,089	2.6
小 計（医 業 収 益）	4,421,208,632	88.3	4,146,221,706	89.9	274,986,926	6.6
受 取 利 息 配 当 金	5,052,933	0.1	2,204,150	0.0	2,848,783	129.2
他 会 計 負 担 金	237,625,181	4.7	186,971,502	4.1	50,653,679	27.1
補 助 金	70,573,000	1.4	3,023,000	0.1	67,550,000	2,234.5
資 本 費 繰 入 収 益	79,287,361	1.6	82,037,361	1.8	△ 2,750,000	△ 3.4
長 期 前 受 金 戻 入	155,267,722	3.1	157,199,867	3.4	△ 1,932,145	△ 1.2
その他医業外収益	19,879,560	0.4	20,563,930	0.4	△ 684,370	△ 3.3
小 計（医 業 外 収 益）	567,685,757	11.3	451,999,810	9.8	115,685,947	25.6
附 帯 事 業 収 益	20,767,335	0.4	15,633,509	0.3	5,133,826	32.8
特 別 利 益	0	0.0	210,996	0.0	△ 210,996	△ 100.0
合 計	5,009,661,724	100.0	4,614,066,021	100.0	395,595,703	8.6

医業収益は 4,421,208,632 円で、前年度に比べ 274,986,926 円（6.6%）の増となっている。この要因は救急処置室の効率的な運用による救急搬送受入体制の強化などにより、入院収益が前年度に比べ 375,327,044 円（13.8%）の増となった一方、外来収益が前年度に比べ 108,281,207 円（9.6%）の減となったことなどによる。

その他医業収益は、318,983,997 円で、前年度に比べ 7,941,089 円（2.6%）の増となっている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表１の「予算決算対照比較表（収益的収入）」

に示すとおり、予算現額 5,300,296,000 円に対し、決算額は 5,030,890,780 円（仮受消費税 21,241,887 円を含む。）で、収入率は 94.9%となり、前年度の収入率 91.6%より 3.3 ポイント増加している。また、予算に対する収入率を個別に見ると、入院収益は 90.9%で、前年度に比べ 6.0 ポイント増加し、外来収益は 94.9%で、前年度に比べ 10.1 ポイント減少している。

（２）事業費用

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
給 与 費	3,166,419,339	55.7	2,942,050,704	55.2	224,368,635	7.6
材 料 費	938,886,287	16.5	827,430,787	15.5	111,455,500	13.5
経 費	922,298,160	16.2	922,553,306	17.3	△ 255,146	△ 0.0
減 価 償 却 費	356,936,629	6.3	355,385,875	6.7	1,550,754	0.4
資 産 減 耗 費	2,827,830	0.0	5,474,973	0.1	△ 2,647,143	△ 48.3
研 究 研 修 費	6,024,161	0.1	5,951,389	0.1	72,772	1.2
小 計（医 業 費 用）	5,393,392,406	94.8	5,058,847,034	94.8	334,545,372	6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,322,410	0.8	51,051,412	1.0	△ 3,729,002	△ 7.3
長期前払消費税額償却	21,038,000	0.4	21,038,000	0.4	0	0.0
雑 損 失	192,639,509	3.4	179,077,659	3.4	13,561,850	7.6
小 計（医 業 外 費 用）	260,999,919	4.6	251,167,071	4.7	9,832,848	3.9
附 帯 事 業 費 用	31,872,122	0.6	23,909,284	0.4	7,962,838	33.3
合 計	5,686,264,447	100.0	5,333,923,389	100.0	352,341,058	6.6

医業費用は 5,393,392,406 円で、前年度に比べ 334,545,372 円（6.6％）の増となっている。この要因は、人事院勧告に伴う給与改定等により給与費が 224,368,635 円（7.6％）の増、物価高騰及び診療実績の増加に伴い材料費が 111,455,500 円（13.5％）の増となったことなどによる。

医業外費用は 260,999,919 円で、前年度に比べ 9,832,848 円（3.9％）の増となっている。この要因は、雑損失が前年度に比べ 13,561,850 円（7.6％）増加したことによる。

また、訪問看護ステーションにかかる附帯事業費用は前年度に比べ 7,962,838 円（33.3％）増の 31,872,122 円が執行されている。

次に、決算額を予算執行面からみると、別表 1 の「予算決算対照比較表（収益的支出）」に示すとおり、予算現額 6,322,788,000 円に対して、決算額は 5,704,409,202 円（仮払消費税 128,045,550 円を含む。）で、執行率は 90.2%となっており、前年度の執行率 94.0%

に比べ 3.8 ポイント減少している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表 2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額 421,182,000 円に対し、決算額は 346,694,168 円で、執行率は 82.3%となっており、前年度の執行率 94.0%に比べ 11.7 ポイント減少している。

一方、支出は予算現額 699,270,000 円に対し、決算額は 620,080,110 円（仮払消費税 14,787,200 円を含む）で、執行率は 88.7%となっており、前年度の執行率 94.3%に比べ 5.6 ポイント減少している。なお、資本的収入額 346,694,168 円が、資本的支出額 620,080,110 円に不足する額 273,385,942 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 250,694 円と減債積立金 273,135,248 円で補てんされた。

5 財政状況

（1）貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表 3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。

これによると、資産合計額は 6,731,062,898 円で、前年度に比べ 759,644,404 円（10.1%）の減となっている。

この内訳をみると、固定資産は 4,452,290,515 円で、前年度に比べ 231,680,353 円（4.9%）の減となっている。また流動資産は 2,278,772,383 円で、前年度に比べ 527,964,051 円（18.8%）の減となっている。

令和 7 年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高 709,133,939 円に対して 692,023,511 円が回収され、収納率は 97.6%となっている。回収後の残高 17,110,428 円のうち、不納欠損となった 3,459,726 円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高は 13,650,702 円となっている。

当年度における病院事業に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度 未収金残高	令和7年中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和7年度 未収金残高
過年度分	709,133,939	692,023,511	3,459,726	13,650,702
令和7年度分	-	-	-	757,058,217
合 計				770,708,919

次に負債・資本合計額は 6,731,062,898 円で、前年度に比べ 759,644,404 円 (10.1%) の減となっている。

この内訳をみると、固定負債は 3,178,967,589 円で、前年度に比べ 203,802,113 円 (6.0%) の減となっており、これは企業債が 2,063,597,966 円で、前年度に比べ 314,300,119 円 (13.2%) の減となったことが主な要因である。

流動負債は 1,140,667,813 円で、前年度に比べ 82,333,986 円 (7.8%) の増となっている。これは、賞与引当金が前年度に比べ 27,627,903 円 (16.1%) の増、未払金が前年度に比べ 27,821,796 円 (6.7%) の増となったことなどによる。

資本金は前年度と同じ 1,457,261,008 円である。

また、剰余金は△242,109,611 円で、前年度に比べ 676,602,723 円 (155.7%) の減となっている。これは、当年度において同額の純損失が発生したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、損益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△482,677,547 円で、前年度末に比べ 65,441,280 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 197,126,837 円で、前年度末に比べ 57,373 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△304,420,910

円で、前年度末に比べ 12,229,774 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 589,971,620 円減少し、資金期末残高は 1,503,000,726 円となっている。

む す び

令和 7 年度の決算状況をみると、当年度は純損失が 676,602,723 円となり、前年度に比べ 43,254,645 円収支が改善しているものの、前年度に続いて赤字となっている。

収益面では、外科の救急告示において、週 4 日体制を 24 時間 365 日へと変更し、合わせて救急処置室の効率的な運用を進め、さらなる救急患者の受け入れに努めたこと、また、地域包括ケア病棟の運営も回復基調となったこともあり、延入院患者数が 56,854 人と、前年度の 54,279 人に比べ 2,575 人の増となり、また、病床稼働率が 70.8%と、前年度に比べ 3.2 ポイント増加したことなどにより、入院収益が前年度と比べ 375,327,044 円 (13.8%) 増の 3,087,795,886 円となった。

また、外来収益においては、外来患者数が前年度に比べ 3,500 人減少し、高額薬剤の使用件数が減少したことなどの影響もあり、前年度に比べ 108,281,207 円 (9.6%) 減の 1,014,428,749 円となった。

医業外収益は賃上げ、物価高騰対策による補助金等により、前年度と比べ 115,685,947 円 (25.6%) の増となっている。

一方、費用面では、人事院勧告に伴う給与改定等により給与費、物価高騰及び診療実績の増加に伴い材料費がそれぞれ増加したことなどにより、医業費用は前年度と比べ 334,545,372 円 (6.6%) の増となっている。

また、訪問看護ステーションの運営において、附帯事業収益は 5,133,826 円 (32.8%) の増、附帯事業費用は 7,962,838 円 (33.3%) の増となっている。

これらのことから、令和 7 年度は、事業費用が前年度に比べ 3,523,341,058 円 (6.6%) の増となったものの、事業収益が前年度に比べ 395,595,703 円 (8.6%) の増となったことから、結果として収支は 43,254,645 円 (6.0%) の改善となった。

全国的にも公立病院を取り巻く環境は、少子高齢化の進行や医師・看護師等の人材確保の一層の困難化に加え、人件費の上昇や物価高騰に伴う材料費や光熱費の増加などにより、依然として厳しい状況が続いている。

このような厳しい経営環境にあっても、市立柏原病院には、今後とも地域の基幹病院としての役割を果たすことが求められている。そのため、運営の根幹として位置付けられている「市立柏原病院経営強化プラン」に基づき、人員配置のさらなる見直しや病床運用の効率化による病床稼働率の向上、診療報酬請求の適正化など、経営改善に向けた取組を着実に推進し、市民から信頼される安全・安心な医療を継続的に提供されたい。

あわせて、地域の医療提供体制における役割を一層明確化するとともに、近隣医療機関

との連携をこれまで以上に推進することにより、地域の医療ニーズに即した持続可能な病院運営を図り、安定的な経営基盤の確立に向けた取組を引き続き強化されることを期待したい。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	病院事業経営分析状況
別 表 5	病院事業財務分析状況

別表1

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的收入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
入 院 収 益	3,395,367,000	64.1	63.1	3,088,013,758	61.4	58.5	90.9	84.9
外 来 収 益	1,069,631,000	20.2	21.1	1,015,098,600	20.2	24.2	94.9	105.0
そ の 他 医 業 収 益	316,206,000	6.0	6.1	337,884,603	6.7	7.1	106.9	106.7
小 計 (医 業 収 益)	4,781,204,000	90.2	90.3	(うち仮受消費税 19,788,329) 4,440,996,961	88.3	89.9	92.9	91.1
受 取 利 息 配 当 金	10,000	0.0	0.0	5,052,933	0.1	0.0	50,529.3	22,041.5
他 会 計 負 担 金	235,677,000	4.4	4.0	237,625,181	4.7	4.0	100.8	92.7
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
補 助 金	1,703,000	0.0	0.0	70,573,000	1.4	0.1	4,144.0	179.5
資 本 費 繰 入 収 益	81,667,000	1.5	1.7	79,287,361	1.6	1.8	97.1	96.6
長 期 前 受 金 戻 入	156,469,000	3.0	3.1	155,267,722	3.1	3.4	99.2	98.9
そ の 他 医 業 外 収 益	22,614,000	0.4	0.4	21,314,237	0.4	0.5	94.3	103.4
小 計 (医 業 外 収 益)	498,140,000	9.4	9.3	(うち仮受消費税 1,447,508) 569,120,434	11.3	9.8	114.2	96.8
附 帯 事 業 収 益	20,952,000	0.4	0.4	(うち仮受消費税 6,050) 20,773,385	0.4	0.3	99.1	74.6
合 計	5,300,296,000	100.0	100.0	(うち仮受消費税21,241,887) 5,030,890,780	100.0	100.0	94.9	91.6

(収益的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
給 与 費	3,369,862,000	53.3	53.6	3,168,001,408	55.5	55.0	94.0	96.4
材 料 費	1,103,147,000	17.4	17.2	973,873,218	17.1	16.0	88.3	87.7
経 費	1,189,749,000	18.8	19.3	1,013,191,757	17.8	18.9	85.2	92.3
減 価 償 却 費	362,456,000	5.7	6.2	356,936,629	6.3	6.6	98.5	100.0
資 産 減 耗 費	14,466,000	0.2	0.1	2,827,830	0.0	0.1	19.5	100.0
研 究 研 修 費	10,690,000	0.2	0.2	6,512,999	0.1	0.1	60.9	59.9
小 計 (医 業 費 用)	6,050,370,000	95.7	96.6	5,521,343,841 (うち仮払消費税 127,951,435)	96.8	96.8	91.3	94.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,355,000	0.8	0.9	47,322,410	0.8	1.0	90.4	96.6
長期前払消費税額 償却	21,038,000	0.3	0.4	21,038,000	0.4	0.4	100.0	100.0
雑 損 失	136,931,000	2.2	1.3	70,033,514	1.2	1.2	51.1	87.2
消 費 税	20,567,000	0.3	0.4	12,705,200	0.2	0.2	61.8	58.1
小 計 (医 業 外 費 用)	230,891,000	3.7	2.9	151,099,124 (うち仮払消費税 0)	2.6	2.7	65.4	88.1
附 帯 事 業 費 用	39,027,000	0.6	0.4	31,966,237 (うち仮払消費税 94,115)	0.6	0.4	81.9	97.3
予 備 費	2,500,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	6,322,788,000	100.0	100.0	5,704,409,202 (うち仮払消費税128,045,550)	100.0	100.0	90.2	94.0

別表2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	227,487,000	54.0	26.5	153,000,000	44.1	21.7	67.3	76.9
負 担 金	184,182,000	43.7	30.3	184,181,168	53.1	32.3	100.0	100.2
補 助 金	9,513,000	2.3	1.3	9,513,000	2.7	1.4	100.0	102.6
出 資 金	0	0.0	41.9	0	0.0	44.6	0.0	100.0
合 計	421,182,000	100.0	100.0	346,694,168	100.0	100.0	82.3	94.0

(単位:円、%)

(資本的支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に 対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
施 設 費	169,920,000	24.3	12.5	114,972,000	18.5	8.9	67.7	67.5
資 産 購 入 費	67,170,000	9.6	14.1	47,687,200	7.7	13.2	71.0	88.2
リ ー ス 資 産 購 入 費	717,000	0.1	0.1	716,760	0.1	0.1	100.0	100.0
小 計 (建 設 改 良 費)	237,807,000	34.0	26.7	うち仮払消費税14,787,200) 163,375,960	26.3	22.3	68.7	78.6
企 業 債 償 還 金	461,463,000	66.0	73.3	456,704,150	73.7	77.7	99.0	100.0
小 計 (企 業 債 償 還 金)	461,463,000	66.0	73.3	456,704,150	73.7	77.7	99.0	100.0
合 計	699,270,000	100.0	100.0	うち仮払消費税14,787,200) 620,080,110	100.0	100.0	88.7	94.3

別表3

貸 借 対 照 表

科 目	借 方				
	令和7年度	令和6年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
1 固定資産	4,452,290,515	4,683,970,868	66.1	62.5	△ 4.9
(1)有形固定資産	4,417,589,955	4,615,488,308	65.6	61.6	△ 4.3
ア 土地	273,756,526	273,756,526	4.1	3.7	0.0
イ 建物	3,649,114,788	3,735,267,224	54.2	49.9	△ 2.3
ウ 車両	4,623,521	5,778,043	0.1	0.1	△ 20.0
エ 器械備品	483,407,873	591,513,973	7.2	7.9	△ 18.3
オ リース資産	1,240,942	1,892,542	0.0	0.0	△ 34.4
カ 建設仮勘定	5,446,305	7,280,000	0.1	0.1	△ 25.2
(2)無形固定資産	25,488,000	38,232,000	0.4	0.5	△ 33.3
ア ソフトウェア	25,488,000	38,232,000	0.4	0.5	△ 33.3
(3)投資その他の資産	9,212,560	30,250,560	0.1	0.4	△ 69.5
ア 長期前払消費税	9,212,560	30,250,560	0.1	0.4	△ 69.5
2 流動資産	2,278,772,383	2,806,736,434	33.9	37.5	△ 18.8
(1)現金預金	1,503,000,726	2,092,972,346	22.3	27.9	△ 28.2
(2)未収金	770,708,919	709,133,939	11.5	9.5	8.7
貸倒引当金	△ 11,846,035	△ 14,785,922	△ 0.2	△ 0.2	△ 19.9
(3)貯蔵品	16,908,773	19,386,071	0.3	0.3	△ 12.8
(4)前払金	0	30,000	0.0	0.0	△ 100.0
資 産 合 計	6,731,062,898	7,490,707,302	100.0	100.0	△ 10.1

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令和7度	令和6年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
3 固定負債	3,178,967,589	3,382,769,702	47.2	45.2	△ 6.0
(1) 企業債	2,063,597,966	2,377,898,085	30.7	31.7	△ 13.2
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,063,597,966	2,377,898,085	30.7	31.7	△ 13.2
(2) 引当金	1,114,772,323	1,003,557,557	16.6	13.4	11.1
ア 退職給付引当金	1,114,772,323	1,003,557,557	16.6	13.4	11.1
(3) 長期リース債務	597,300	1,314,060	0.0	0.0	△ 54.5
4 流動負債	1,140,667,813	1,058,333,827	16.9	14.1	7.8
(1) 企業債	467,300,119	456,704,150	6.9	6.1	2.3
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	467,300,119	456,704,150	6.9	6.1	2.3
(2) 引当金	198,787,428	171,159,525	3.0	2.3	16.1
ア 賞与引当金	198,787,428	171,159,525	3.0	2.3	16.1
(3) 短期リース債務	716,760	716,760	0.0	0.0	0.0
(4) 一時借入金	0	0	0.0	0.0	0.0
(5) 未払金	440,922,171	413,100,375	6.6	5.5	6.7
(6) その他流動負債	32,941,335	16,653,017	0.5	0.2	97.8
5 繰延収益	1,196,276,099	1,157,849,653	17.8	15.5	3.3
(1) 長期前受金	7,214,231,145	7,027,374,361	107.2	93.8	2.7
長期前受金収益化累計額	△ 6,017,955,046	△ 5,869,524,708	△ 89.4	△ 78.4	2.5
6 資本金	1,457,261,008	1,457,261,008	21.6	19.5	0.0
7 剰余金	△ 242,109,611	434,493,112	△ 3.6	5.8	△ 155.7
(1) 資本剰余金	131,948,299	131,948,299	2.0	1.8	0.0
ア 他会計負担金	119,799,999	119,799,999	1.8	1.6	0.0
イ 受贈財産評価額	6,098,300	6,098,300	0.1	0.1	0.0
ウ 寄附金	6,050,000	6,050,000	0.1	0.1	0.0
(2) 利益剰余金	△ 374,057,910	302,544,813	△ 5.6	4.0	△ 223.6
ア 減債積立金	1,126,864,752	1,400,000,000	16.7	18.7	△ 19.5
イ 当年度末処分利益剰余金	△ 1,500,922,662	△ 1,097,455,187	△ 22.3	△ 14.7	36.8
負債・資本合計	6,731,062,898	7,490,707,302	100.0	100.0	△ 10.1

別表4

病院事業経営分析状況

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
使用許可病床数		220 床	220 床	0 床	0.0
外来患者数	年 計	89,940 人	93,440 人	△ 3,500 人	△ 3.7
	一日平均	371.7 人	384.5 人	△ 12.8 人	△ 3.3
入院患者数	年 計	56,854 人	54,279 人	2,575 人	4.7
	一日平均	155.8 人	148.7 人	7.1 人	4.8
病 床 稼 働 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	70.8 %	67.6 %	3.2 ポイント	4.7
外 来 入 院 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	158.2 %	172.1 %	△ 13.9 ポイント	△ 8.1
職 員 数 (※)	医 師	33 (30) 人	36 (30) 人	△ 3 (0) 人	△ 8.3 (0.0)
	正 看	145 (48) 人	147 (46) 人	△ 2 (2) 人	△ 1.4 (4.3)
	准 看	0 (2) 人	0 (2) 人	0 (0) 人	0.0 (0.0)
医 療 技 術 職 員	医 療 技 術 職 員	47 (8) 人	45 (9) 人	2 (△ 1) 人	4.4 (△ 11.1)
	事 務 職 員	21 (28) 人	20 (27) 人	1 (1) 人	5.0 (3.7)
	そ の 他 職 員	0 (28) 人	0 (24) 人	0 (4) 人	0.0 (16.7)
計		246 (144) 人	248 (138) 人	△ 2 (6) 人	△ 0.8 (4.3)
患者一人一日当たりの収益		30,118.5 円	28,068.3 円	2,050.2 円	7.3
患者一人一日当たりの費用		36,741.2 円	34,246.4 円	2,494.8 円	7.3

患者一人一日当たりの診療収益	入院収益	(3,087,795,886)	54,311.0 円	49,972.7 円	4,338.3 円	8.7
	年延入院患者数	(56,854)				
	外来収益	(1,014,428,749)	11,278.9 円	12,015.3 円	△ 736.4 円	△ 6.1
計	年延外来患者数	(89,940)				
	入院外来収益	(4,102,224,635)	27,945.5 円	25,962.7 円	1,982.8 円	7.6
	年延入院外来患者数	(146,794)				
医薬品	薬品費	(577,363,159)	3,933.2 円	3,546.0 円	387.2 円	10.9
	年延入院外来患者数	(146,794)				
	その他診療材料費	(311,471,398)	2,121.8 円	1,729.6 円	392.2 円	22.7
計	年延入院外来患者数	(146,794)				
	薬品・その他診療材料費	(888,834,557)	6,055.0 円	5,275.6 円	779.4 円	14.8
	年延入院外来患者数	(146,794)				
一食当たりの給食材料費	給食材料費	(48,870,360)	375.1 円	352.5 円	22.6 円	6.4
検査件数	患者給食数	(130,279)				
検 査 件 数			205,451 件	215,434 件	△ 9,983 件	△ 4.6
X 線 照 射 件 数			31,977 件	30,398 件	1,579 件	5.2
医療費用に占める割合	給与費	(3,166,419,339)	58.7 %	58.2 %	0.5 ポイント	0.9
	医療費用	(5,393,392,406)				
	材料費	(938,886,287)	17.4 %	16.4 %	1.0 ポイント	6.1
医療収益に占める給与費	医療費用	(5,393,392,406)				
	給与費	(3,166,419,339)	71.6 %	71.0 %	0.6 ポイント	0.8
	医療収益	(4,421,208,632)				

※()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしている。

別表5

病院事業財務分析状況

(単位:円、%)

項 目	算 式	令和7年度	令和6年度	備 考
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (4,452,290,515)}}{\text{資産合計 (6,731,062,898)}} \times 100$	66.1	62.5	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (3,178,967,589)}}{\text{負債資本合計 (6,731,062,898)}} \times 100$	47.2	45.2	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金(1,457,261,008) + 剰余金(△ 242,109,611) + 評価差額等(-) + 繰延収益(1,196,276,099)}}{\text{負債資本合計 (6,731,062,898)}} \times 100$	35.8	40.7	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 (1,140,667,813)}}{\text{負債資本合計 (6,731,062,898)}} \times 100$	16.9	14.1	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (4,452,290,515)}}{\text{資本金(1,457,261,008) + 剰余金(△ 242,109,611) + 評価差額等(-) + 固定負債(3,178,967,589) + 繰延収益(1,196,276,099)}} \times 100$	79.6	72.8	
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益 (4,421,208,632)}}{\text{[期首固定資産 (4,683,970,868) + 期末固定資産 (4,452,290,515)]} \times 1/2}$	1.0	0.9	
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,278,772,383)}}{\text{流動負債 (1,140,667,813)}} \times 100$	199.8	265.2	
現金比率	$\frac{\text{現金預金 (1,503,000,726)}}{\text{流動負債 (1,140,667,813)}} \times 100$	131.8	197.8	
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益 (4,421,208,632)}}{\text{[期首流動資産 (2,806,736,434) + 期末流動資産 (2,278,772,383)]} \times 1/2}$	1.7	1.3	
未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益 (4,421,208,632)}}{\text{[期首未収金 (709,133,939) + 期末未収金 (770,708,919)]} \times 1/2}$	6.0	6.0	

利 子 負 担 率	支払利息 建設改良の財源に充てるため の企業債・長期借入金 (2,530,898,085) + その他の企業債・ 長期借入金 (-) + 一時借入金 (0) + リース債務 (-)	1.9	1.8	
	支払利息 (47,322,410) + 企業債取扱諸費 (-) $\times 100$			
事業収益対 事業費用比率	医業収益 (4,421,208,632) + 医業外収益 (567,685,757) $\times 100$ 医業費用 (5,393,392,406) + 医業外費用 (260,999,919)	88.2	86.6	
事業収益対 医業費用比率	医業収益 (4,421,208,632) $\times 100$ 医業費用 (5,393,392,406)	82.0	82.0	
企業債償還額対 減価償却額比率	企業債償還元金 (456,704,150) $\times 100$ 減価償却費 (356,936,629)	128.0	128.5	
企業債償還額対 入院外来収益比率	企業債償還元金 (456,704,150) $\times 100$ 入院外来収益 (4,102,224,635)	11.1	11.9	
企業債利息対 入院外来収益比率	企業債利息 (44,472,410) $\times 100$ 入院外来収益 (4,102,224,635)	1.1	1.3	
企業債元利償還金対 入院外来収益比率	企業債元利償還金 (501,176,560) [3条企業利息+4条企業債償還金] $\times 100$ 入院外来収益 (4,102,224,635)	12.2	13.2	
職員給与対 入院外来収益比率	職員給与費 (3,166,419,339) $\times 100$ 入院外来収益 (4,102,224,635)	77.2	76.7	

※ 負債資本合計額は、固定負債(3,178,967,589)、流動負債(1,140,667,813)、繰延収益(1,196,276,099)、資本金(1,457,261,008)、剰余金(△242,109,611)を合計したものの。

下水道事業会計

1 経営成績

当年度の経営成績は、事業収益が 2,308,430,104 円、事業費が 2,210,201,462 円で、差引き 98,228,642 円の純利益が発生し、黒字決算となった。

最近 5 か年の事業収益、事業費及び純損益の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業収益	2,308,430,104	2,208,414,908	2,149,973,509	2,157,684,296	2,154,236,829
事業費	2,210,201,462	2,105,885,904	2,067,308,302	2,070,297,863	2,039,671,987
純 損 益	98,228,642	102,529,004	82,665,207	87,386,433	114,564,842

事業収益は、前年度に比べ 100,015,196 円 (4.5%) の増で、その内訳は、営業収益が 1,514,384,954 円で前年度に比べ 33,734,038 円 (2.3%) の増、営業外収益が 790,792,496 円で前年度に比べ 63,028,504 円 (8.7%) の増となっている。

事業費は、前年度に比べ 104,315,558 円 (5.0%) の増となっており、その内訳は、営業費用が 2,011,123,361 円で前年度に比べ 94,439,962 円 (4.9%) の増、営業外費用が 199,078,101 円で前年度に比べ 9,875,596 円 (5.2%) の増となっている。

損益状況は、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 496,738,407 円であるが、営業外に係る収支を合わせた経常利益は 94,975,988 円の黒字となっている。

損益状況の前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
営業収益	1,514,384,954	1,480,650,916	33,734,038	2.3
営業費用	2,011,123,361	1,916,683,399	94,439,962	4.9
営業利益	△ 496,738,407	△ 436,032,483	△ 60,705,924	13.9
営業外収益	790,792,496	727,763,992	63,028,504	8.7
営業外費用	199,078,101	189,202,505	9,875,596	5.2
経常利益	94,975,988	102,529,004	△ 7,553,016	△ 7.4
特別利益	3,252,654	—	3,252,654	皆増
当年度純利益	98,228,642	102,529,004	△ 4,300,362	△ 4.2
前年度繰越利益剰余金	745,613,223	643,084,219	102,529,004	15.9
当年度未処分利益剰余金	843,841,865	745,613,223	98,228,642	13.2

2 業務状況

当年度の業務実績の概要は、別表4「下水道事業経営分析状況」に示すとおり、令和7年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が59,090人で、前年度に比べ92人減少した。行政人口に対する下水道普及率（整備人口普及率）は89.6%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。また、水洗化人口は54,496人で、水洗化率は前年度と同じ92.7%となっている。なお、当年度に行った主な事業としては、下水道未普及地域の解消に向けた、柏原東及び柏原西排水区約1ha、国分排水区約3haの合計約4haの区域における污水管渠の築造工事や、雨水事業における雨水ポンプ場の改築更新、公共下水道計画区域外の区域において、浄化槽1基の整備を進めた。

有収水量は5,987,223m³で、前年度の6,040,682m³に比べ53,459m³（0.9%）の減となっており、これは、井戸水が439,608m³で、前年度に比べ38,791m³（8.1%）の減、プール用が12,181m³で、前年度に比べ11,320m³（48.2%）の減となっていることが主な要因である。一般用が有収水量に占める割合は92.4%で、前年度より0.8ポイント増加している。

公共下水道使用料及び浄化槽使用料の用途別有収水量、料金（税別）は次の表のとおりである。

（単位：円、m³、%）

区 分			令和7年度	令和6年度	増減量・額	増減率	構成比
一 般 用	家 事 用	水 量	3,601,974	3,611,198	△ 9,224	△ 0.3	60.0
		料 金	507,034,128	508,791,802	△ 1,757,674	△ 0.3	51.9
	共 同 住 宅 用	水 量	1,110,450	1,116,379	△ 5,929	△ 0.5	18.5
		料 金	132,603,038	133,104,567	△ 501,529	△ 0.4	13.6
	営 業 用	水 量	234,093	240,286	△ 6,193	△ 2.6	3.9
		料 金	52,605,438	54,029,499	△ 1,424,061	△ 2.6	5.4
	会 社 用	水 量	441,285	420,902	20,383	4.8	7.3
		料 金	114,095,272	108,796,733	5,298,539	4.9	11.7
	官公庁用	水 量	145,216	147,503	△ 2,287	△ 1.6	2.4
		料 金	38,732,931	39,230,164	△ 497,233	△ 1.3	4.0
湯 屋 用		水 量	2,416	2,514	△ 98	△ 3.9	0.0
		料 金	45,904	47,766	△ 1,862	△ 3.9	0.0
プ ー ル用		水 量	12,181	23,501	△ 11,320	△ 48.2	0.2
		料 金	3,258,859	6,456,064	△ 3,197,205	△ 49.5	0.3
浄 化 槽		水 量	19,036	19,268	△ 232	△ 1.2	0.3
		料 金	1,887,270	1,903,050	△ 15,780	△ 0.8	0.2
井 戸 水		水 量	439,608	478,399	△ 38,791	△ 8.1	7.3
		料 金	127,101,664	138,381,846	△ 11,280,182	△ 8.2	13.0
計		水 量	6,006,259	6,059,950	△ 53,691	△ 0.9	100.0
		料 金	977,364,504	990,741,491	△ 13,376,987	△ 1.4	100.0

3 事業収支

(1) 事業収益

事業収益は2,308,430,104円で、前年度に比べ100,015,196円(4.5%)の増となっている。

事業収益のうち営業収益は1,514,384,954円で、前年度に比べ33,734,038円(2.3%)の増となっている。その要因は、使用料収益が前年度に比べ13,376,987円(1.4%)の減となったものの、雨水処理負担金が前年度に比べ47,131,025円(9.6%)の増となったことなどによる。なお、使用料収益が事業収益に占める割合は42.3%で、前年度に比べ2.6ポイント減少している。

営業外収益は790,792,496円で、前年度に比べ63,028,504円(8.7%)の増となっており、これは、雑収益が前年度に比べ4,364,003円(11.2%)の減となったものの、他会計補助金が前年度に比べ53,082,560円(37.8%)の増となったことが主な要因である。

営業外収益が事業収益に占める割合は34.3%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。

なお、事業収益を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料 収 益	977,364,504	42.3	990,741,491	44.9	△ 13,376,987	△ 1.4
雨 水 処 理 負 担 金	536,920,450	23.3	489,789,425	22.2	47,131,025	9.6
そ の 他 営 業 収 益	100,000	0.0	120,000	0.0	△ 20,000	△ 16.7
小 計(営業収益)	1,514,384,954	65.6	1,480,650,916	67.0	33,734,038	2.3
受取利息及び配当金	116	0.0	-	-	116	皆増
他 会 計 補 助 金	193,483,155	8.4	140,400,595	6.4	53,082,560	37.8
長 期 前 受 金 戻 入	562,858,248	24.4	548,548,417	24.8	14,309,831	2.6
雑 収 益	34,450,977	1.5	38,814,980	1.8	△ 4,364,003	△ 11.2
小計(営業外収益)	790,792,496	34.3	727,763,992	33.0	63,028,504	8.7
過年度損益修正益	3,252,654	0.1	-	-	3,252,654	皆増
小 計(特別利益)	3,252,654	0.1	-	-	3,252,654	皆増
合 計	2,308,430,104	100.0	2,208,414,908	100.0	100,015,196	4.5

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1の「予算決算対照比較表(収益的収入)」に示すとおり、予算現額2,521,004,000円に対し、決算額は2,448,656,646円(仮受消費税101,356,715円を含む)で、収入率は97.1%となり、前年度より2.8ポイント減少

している。

(2) 事業費

事業費の決算額は2,210,201,462円で、前年度に比べ104,315,558円(5.0%)の増となっている。事業費の性質別内訳の主な内容と構成比は、職員給与費が104,780,769円で4.7%、支払利息が182,314,193円で8.2%、減価償却費が1,307,692,864円で59.2%、流域維持管理費が387,003,475円で17.5%となっている。

事業費を性質別に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	104,780,769	4.7	101,616,686	4.8	3,164,083	3.1
支 払 利 息	182,314,193	8.2	174,330,283	8.3	7,983,910	4.6
減 価 償 却 費	1,307,692,864	59.2	1,279,954,510	60.8	27,738,354	2.2
動 力 費	15,726,453	0.7	15,756,637	0.7	△ 30,184	△ 0.2
修 繕 費	151,750	0.0	182,700	0.0	△ 30,950	△ 16.9
材 料 費	1,626,600	0.1	1,046,200	0.0	580,400	55.5
流 域 維 持 管 理 費	387,003,475	17.5	360,449,831	17.1	26,553,644	7.4
そ の 他	210,905,358	9.5	172,549,057	8.2	38,356,301	22.2
合 計	2,210,201,462	100.0	2,105,885,904	100.0	104,315,558	5.0

次に、決算額を予算執行面からみると、別表1「予算決算対照比較表(収益的支出)」に示すとおり、予算現額2,441,966,000円に対して、決算額は2,252,647,320円(仮払消費税59,107,075円を含む)で、執行率は92.2%となっており、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

4 資本的収支

資本的収支の決算額を予算執行面からみると、別表2「予算決算対照比較表」に示すとおり、収入では予算現額2,156,799,000円に対し、決算額は1,835,719,353円で、収入率は85.1%となっている。

一方、支出は予算現額3,111,759,000円に対し、決算額は2,743,707,269円(仮払消費税126,193,342円を含む)で、執行率は88.2%となっている。

科目別の予算執行状況については、建設改良費の管渠整備費は予算現額1,001,591,000円に対し決算額は706,623,415円で、執行率は70.6%となっており、ポンプ場等整備費は予算現額767,527,000円に対し決算額は704,710,763円で、執行率は91.8%となつて

いる。また、企業債償還金は予算現額 1,243,591,000 円に対し決算額は 1,243,589,738 円で、資本的支出に占める割合は 45.3%となっている。

5 財政状況

(1) 貸借対照表について

当年度の資産、負債及び資本の財政状況並びに前年度との比較は、別表3「貸借対照表の推移状況」に示すとおりである。

これによると、資産合計は34,998,862,842円で、前年度に比べ277,999,401円(0.8%)の減となっている。

この内訳をみると、固定資産は34,132,237,040円で、前年度に比べ73,042,486円(0.2%)の増となっている。主な内訳は、土地が1,186,892,153円、構築物が27,195,341,907円、機械及び装置が2,888,062,477円、施設利用権が2,394,183,718円となっており、そのうち構築物の構成比は77.7%となっている。

また、流動資産は866,625,802円で、前年度に比べ351,041,887円(28.8%)の減となっており、この要因は、現金預金が215,583,519円(26.3%)の減、未収金が18,601,874円(6.6%)の減となったことなどによる。

令和7年度中における過年度未収金の収納状況及び貸倒引当金による取崩しについては、過年度未収金残高279,804,605円に対して276,609,909円が回収され、回収率は98.9%となっている。回収後の残高3,194,696円のうち、不納欠損となった277,863円は、貸倒引当金を取り崩すことにより処理され、過年度未収金残高としては2,916,833円となり、前年度に比べ501,065円(14.7%)の減となっている。

当年度中における公共下水道使用料等に係る未収金の回収額及び貸倒引当金取崩額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度 未収金残高	令和7年度中の 回収額	貸倒引当金 取崩額	令和7年度 未収金残高
過年度分	279,804,605	276,609,909	277,863	2,916,833
令和7年度分	-	-	-	258,285,898
合 計				261,202,731

次に、負債合計額は29,136,512,948円で、前年度に比べ482,718,208円(1.6%)の減となっている。

固定負債は13,356,207,541円で、前年度に比べ199,569,174円(1.5%)の増となっている。

流動負債は1,830,116,483円で、前年度に比べ420,650,674円（18.7%）の減となっている。その要因は、未払金が前年度に比べ490,726,024円（52.1%）の減となったことなどによる。

資本金・剰余金合計は5,862,349,894円で、前年度に比べ204,718,807円（3.6%）の増となっている。内訳は、資本金が4,444,492,082円で前年度に比べ106,490,165円（2.5%）の増、剰余金が1,417,857,812円で前年度に比べ98,228,642円（7.4%）の増となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金745,613,223円に当年度純利益98,228,642円を加えた843,841,865円となっている。

（2）キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務（営業）活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは982,571,838円で、前年度末に比べ281,393,140円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,473,155,784円で、前年度末に比べ718,056,696円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは275,000,427円で、前年度末に比べて117,463,391円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は215,583,519円減少し、資金期末残高は605,675,480円となっている。

む す び

令和 7 年度の決算状況をみると、当年度純利益は 98,228,642 円で、前年度に比べて 4,300,362 円（4.2％）の減となっている。

事業収益は、営業収益である使用料収益が 13,376,987 円（1.4％）減の 977,364,504 円となったものの、雨水処理負担金が 47,131,025 円（9.6％）増の 536,920,450 円、営業外収益である他会計補助金が 53,082,560 円（37.8％）増の 193,483,155 円、長期前受金戻入が 14,309,831 円（2.6％）増の 562,858,248 円となったことなどにより、前年度に比べ 100,015,196 円（4.5％）増の 2,308,430,104 円となっている。

一方、事業費は、3 事業収支（2）事業費の表に示すとおり、減価償却費が 27,738,354 円（2.2％）増の 1,307,692,864 円、流域維持管理費が 26,553,644 円（7.4％）増の 387,003,475 円、その他が 38,356,301 円（22.2％）増の 210,905,358 円となった。よって事業費は、前年度に比べ 104,315,558 円（5.0％）増の 2,210,201,462 円となっている。

業務状況としては、令和 7 年度末の公共下水道の整備状況は、整備人口が 59,090 人で前年度に比べ 92 人減少している。これは、下水道の整備を進めたものの、転出等により、行政人口が減少したことによると推測される。

また、令和 7 年度においては、「公共下水道整備第 8 次五箇年計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」の計画目標値である下水道普及率（整備人口普及率）89.6％を達成され、前年度に比べ 0.4 ポイント増加した。今後も、次期計画（令和 8 年度～令和 12 年度）の計画目標値である 90.6％の達成に向け、計画的な污水整備の推進に努められたい。

令和 7 年度も黒字決算となったが、別表 5 「下水道事業財務分析状況」における短期的な支払能力を表す指標である「流動比率」は 47.4％と、前年度よりも 6.7 ポイント悪化しており、短期的な債務に対する支払い能力に不安が残るところである。

今後も人口減少や節水機器の浸透などにより下水道使用料収益の減少が予測されるが、原材料価格やエネルギー価格の高騰、労務単価の引上げの影響により維持管理経費の増加が見込まれる。また、一般会計の厳しい財政状況を踏まえれば、老朽化する施設の更新や耐震化等多額の費用がかかる事業を計画的に進める必要がある。

こうした状況の中にあっても、将来にわたって下水道事業を安定的に継続するためには、下水道使用料の改定についても視野に入れ、中長期的な経営の基本計画である「柏原市下水道事業経営戦略 2021-2030 年度」に基づき、健全で持続可能な事業運営と経営基盤強化に着実に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

別 表 1	予算決算対照比較表（収益的収支）
別 表 2	予算決算対照比較表（資本的収支）
別 表 3	貸借対照表の推移状況
別 表 4	下水道事業経営分析状況
別 表 5	下水道事業財務分析状況

別表 1

予算決算対照比較表

(収益的収入)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
使 用 料 収 益	1,082,712,000	42.9	47.1	1,075,057,250	43.9	46.2	99.3	97.9
雨 水 処 理 負 担 金	623,357,000	24.7	21.7	536,920,450	21.9	20.7	86.1	95.4
そ の 他 営 業 収 益	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0	100.0	120.0
小 計 (営 業 収 益)	1,706,169,000	67.7	68.8	1,612,077,700 (うち仮受消費税 97,692,746)	65.8	66.9	94.5	97.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	-	-	116	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	244,315,000	9.7	6.9	193,483,155	7.9	5.9	79.2	86.4
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	550,089,000	21.8	23.4	562,858,248	23.0	23.2	102.3	99.0
消 費 税 還 付 金	-	-	-	38,895,064	1.6	2.1	-	-
雑 収 益	20,431,000	0.8	0.9	37,764,493	1.5	1.8	184.8	210.8
小 計 (営 業 外 収 益)	814,835,000	32.3	31.2	833,001,076 (うち仮受消費税 3,338,753)	34.0	33.1	102.2	106.0
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	3,577,870	0.10	-	-	-
小 計 (特 別 利 益)	-	-	-	3,577,870 (うち仮受消費税 325,216)	-	-	-	-
合 計	2,521,004,000	100.0	100.0	2,448,656,646 (うち仮受消費税 101,356,715)	99.8	100.0	97.1	99.9

(収益的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
管 渠 費	92,061,000	3.8	3.8	84,279,910	3.7	3.3	91.5	81.5
ポンプ場費	132,520,000	5.4	4.9	105,192,280	4.7	4.7	79.4	90.7
浄化槽費	11,264,000	0.5	0.4	9,018,455	0.4	0.4	80.1	96.6
流域下水道維持管理費	431,582,000	17.7	17.5	425,703,821	18.9	18.5	98.6	99.1
普及指導費	20,032,000	0.8	0.8	16,706,730	0.7	0.7	83.4	89.7
業務費	66,742,000	2.7	1.9	62,690,230	2.8	1.9	93.9	92.5
総係費	65,528,000	2.7	2.4	53,276,005	2.4	2.4	81.3	94.7
減価償却費	1,366,784,000	56.0	56.7	1,307,692,864	58.1	59.7	95.7	98.9
資産減耗費	5,615,000	0.2	0.2	5,670,141	0.3	0.2	101.0	82.7
小計 (営業費用)	2,192,128,000	89.8		(うち仮払消費税 59,107,075) 2,070,230,436	91.9	91.9	94.4	97.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	194,697,000	8.0	8.6	182,314,193	8.1	8.1	93.6	89.3
消費税及び地方消費税	53,528,000	2.2	2.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0
雑支出	613,000	0.0	0.0	102,691	0.0	0.0	16.8	90.0
小計 (営業外費用)	248,838,000	10.2	11.3	(うち仮払消費税 -) 182,416,884	8.1	8.1	73.3	67.7
予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,441,966,000	100.0	100.0	(うち仮払消費税 59,107,075) 2,252,647,320	100.0	100.0	92.2	93.9

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(資本的収入)		(単位:円、%)					
科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率
		本年度	前年度		本年度	前年度	
企 業 債	1,638,800,000	76.0	70.8	1,412,100,000	76.9	71.6	91.9
出 資 金	112,462,000	5.2	4.7	106,490,165	5.8	5.0	97.8
国 庫 補 助 金	366,679,000	17.0	23.8	293,487,000	16.0	22.8	86.8
府 補 助 金	167,000	0.0	0.0	27,000	0.0	0.0	32.3
分 担 金 及 び 負 担 金	38,691,000	1.8	0.7	23,615,188	1.3	0.5	71.6
合 計	2,156,799,000	100.0	100.0	うち仮受消費税 1,195,008 1,835,719,353	100.0	100.0	90.8

(資本的支出)

科 目	予 算 現 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
管 渠 整 備 費	1,001,591,000	32.2	17.3	706,623,415	25.8	13.1	70.6	71.1
ポ ン プ 場 等 整 備 費	767,527,000	24.7	35.4	704,710,763	25.7	36.9	91.8	98.1
浄 化 槽 整 備 費	12,097,000	0.4	0.3	8,572,732	0.3	0.3	70.9	78.3
建 設 負 担 金	79,045,000	2.5	1.5	79,044,621	2.9	1.4	100.0	86.7
固 定 資 産 購 入 費	6,908,000	0.2	0.2	1,166,000	0.0	0.1	16.9	35.2
小 計 (建 設 改 良 費)	1,867,168,000	60.0	54.7	1,500,117,531 (うち仮払消費税 126,193,342)	54.7	51.7	80.3	88.9
企 業 債 償 還 金	1,243,591,000	40.0	45.3	1,243,589,738	45.3	48.3	100.0	100.0
小 計 (企 業 債 償 還 金)	1,243,591,000	40.0	45.3	1,243,589,738	45.3	48.3	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3,111,759,000	100.0	100.0	2,743,707,269 (うち仮払消費税 126,193,342)	100.0	100.0	88.2	93.6

別表 3

貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	令和7年度	令和6年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
1 固定資産	34,132,237,040	34,059,194,554	97.5	96.5	0.2
(1) 有形固定資産	31,736,171,322	31,590,230,086	90.7	89.5	0.5
イ 土地	1,186,892,153	1,186,892,153	3.4	3.4	0.0
ロ 建物	305,032,140	321,314,332	0.9	0.9	△ 5.1
ハ 構築物	27,195,341,907	27,420,101,510	77.7	77.7	△ 0.8
ニ 機械及び装置	2,888,062,477	1,743,139,353	8.3	4.9	65.7
ホ 車両及び運搬具	1,060,706	1,769,454	0.0	0.0	△ 40.1
ヘ 工具器具及び備品	729,830	848,280	0.0	0.0	△ 14.0
ト 建設仮勘定	159,052,109	916,165,004	0.5	2.6	△ 82.6
(2) 無形固定資産	2,396,065,718	2,468,964,468	6.8	7.0	△ 3.0
イ 施設利用権	2,394,183,718	2,467,082,468	6.8	7.0	△ 3.0
ロ 電話加入権	1,882,000	1,882,000	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	866,625,802	1,217,667,689	2.5	3.5	△ 28.8
(1) 現金預金	605,675,480	821,258,999	1.7	2.3	△ 26.3
(2) 未収金	261,202,731	279,804,605	0.7	0.8	△ 6.6
貸倒引当金	△ 252,409	△ 165,915	△ 0.0	0.0	52.1
(3) 前払費用、前払金	0	116,770,000	0.0	0.3	-
資 産 合 計	34,998,862,842	35,276,862,243	100.0	100.0	△ 0.8

の 推 移 状 況

(単位:円、%)

貸 方					
科 目	令和7年度	令和6年度	構 成 比		増減率
			本年度	前年度	
3 固定負債	13,356,207,541	13,156,638,367	38.2	37.3	1.5
(1) 企業債	13,285,192,790	13,093,175,408	38.0	37.1	1.5
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,285,192,790	13,093,175,408	38.0	37.1	1.5
(2) 引当金	71,014,751	63,462,959	0.2	0.2	11.9
イ 退職給付引当金	71,014,751	63,462,959	0.2	0.2	11.9
4 流動負債	1,830,116,483	2,250,767,157	5.2	6.4	△ 18.7
(1) 一時借入金	0	0	0.0	0.0	-
(2) 企業債	1,220,082,618	1,243,589,738	3.5	3.5	△ 1.9
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,220,082,618	1,243,589,738	3.5	3.5	△ 1.9
(3) 未払金	451,271,565	941,997,589	1.3	2.7	△ 52.1
(4) 前受金	143,240,230	-	0.4	-	皆増
(5) 引当金	15,449,611	15,838,290	0.0	0.0	△ 2.5
イ 賞与引当金	15,449,611	15,838,290	0.0	0.0	△ 2.5
(6) 預り金	72,459	49,341,540	0.0	0.1	△ 99.9
5 繰延収益	13,950,188,924	14,211,825,632	39.9	40.3	△ 1.8
(1) 長期前受金	20,221,234,384	19,953,530,364	57.8	56.6	1.3
収益化累計額	△ 6,271,045,460	△ 5,741,704,732	△ 17.9	△ 16.3	9.2
6 資本金	4,444,492,082	4,338,001,917	12.7	12.3	2.5
7 剰余金	1,417,857,812	1,319,629,170	4.1	3.7	7.4
(1) 資本剰余金	574,015,947	574,015,947	1.6	1.6	0.0
イ 国庫補助金	573,295,048	573,295,048	1.6	1.6	0.0
ロ その他資本剰余金	720,899	720,899	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	843,841,865	745,613,223	2.4	2.1	13.2
イ 当年度末処分利益剰余金	843,841,865	745,613,223	2.4	2.1	13.2
負 債・資 本 合 計	34,998,862,842	35,276,862,243	100.0	100.0	△ 0.8

別表 4

下 水 道 事 業 経 営 分 析 状 況

項 目			令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
公 共 下 水 道	行 政 人 口(A)		65,916 人	66,340 人	△ 424 人	△ 0.6
	整 備 人 口(B)		59,090 人	59,182 人	△ 92 人	△ 0.2
	普 及 率 (B/A)		89.6 %	89.2 %	0.4 ポイ ント	0.4
	告 示 区 域 内 人 口		58,781 人	58,768 人	13 人	0.0
	水 洗 化 人 口		54,496 人	54,470 人	26 人	0.0
	水 洗 化 率		92.7 %	92.7 %	0.0 ポイ ント	0.0
	水 洗 化 世 帯		26,784 世帯	26,497 世帯	287 世帯	1.1
	有 収 水 量		5,987,223 m³	6,040,682 m³	△ 53,459 m³	△ 0.9
	用 途 別	一 般 用	5,533,018 m³	5,536,268 m³	△ 3,250 m³	△ 0.1
		プ ー ル 用	12,181 m³	23,501 m³	△ 11,320 m³	△ 48.2
		湯 屋 用	2,416 m³	2,514 m³	△ 98 m³	△ 3.9
		井 戸 水	439,608 m³	478,399 m³	△ 38,791 m³	△ 8.1
	有 収 率		73.4 %	71.8 %	1.6 ポイ ント	2.2
	総 収 益		2,298,013,086 円	2,198,317,473 円	99,695,613 円	4.5
	収 入	1m³ 当たりの収益 (総収益／有収水量)	383円82銭	363円92銭	19円90銭	
		1m³ 当たりの費用 (総費用／有収水量)	366円40銭	346円05銭	20円35銭	
		1m³ 当たりの使用料収益 (使用料収益／有収水量)	162円93銭	163円70銭	△77銭	
浄 化 槽	整 備 人 口		314 人	311 人	3 人	1.0
	有 収 水 量		19,036 m³	19,268 m³	△ 232 m³	△ 1.2
	1m³ 当たりの収益 (総収益／有収水量)		547円23銭	524円05銭	23円18銭	
	1m³ 当たりの費用 (総費用／有収水量)		864円39銭	803円80銭	60円59銭	
	1m³ 当たりの使用料収益 (使用料収益／有収水量)		99円14銭	98円77銭	37銭	
職 員 数 ※			21(1) 人	21 (3) 人	0(△2) 人	

※() 内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

別表 5

下水道事業財務分析状況

(単位: %)

項 目	算 式	本年度	前年度	増減率
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産(34,132,237,040 円)}}{\text{資産合計(34,998,862,842 円)}} \times 100$	97.5	96.5	1.0
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産(866,625,802 円)}}{\text{資産合計(34,998,862,842 円)}} \times 100$	2.5	3.5	△ 28.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債(13,356,207,541 円)}}{\text{負債+資本合計(29,136,512,948 円) (5,862,349,894 円)}} \times 100$	38.2	37.3	2.4
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債(1,830,116,483 円)}}{\text{負債+資本合計(29,136,512,948 円) (5,862,349,894 円)}} \times 100$	5.2	6.4	△ 18.8
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\begin{array}{l} \text{自己資本金+剰余金+評価差額等} \\ \text{+繰延収益} \\ \text{(4,444,492,082 円)(1,417,857,812 円)(-円)} \\ \text{(13,950,188,924 円)} \end{array}}{\text{負債+資本合計(29,136,512,948 円) (5,862,349,894 円)}} \times 100$	56.6	56.3	0.5
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産(866,625,802 円)}}{\text{固定資産(34,132,237,040 円)}} \times 100$	2.5	3.6	△ 30.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(866,625,802 円)}}{\text{流動負債(1,830,116,483 円)}} \times 100$	47.4	54.1	△ 12.4
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額(4,398,457,318 円)}}{\text{(期首現金預金+期末現金預金) \times 1/2(821,258,999 円)(605,675,480 円)}}$	6.2	6.4	△ 3.1
総 収 益 対 総 費 用 率	$\frac{\text{総収益(2,308,430,104 円)}}{\text{総費用(2,210,201,462 円)}} \times 100$	104.4	104.9	△ 0.5
営 業 収 益 対 営 業 費 用 率	$\frac{\text{営業収益(1,514,384,954 円)}}{\text{営業費用(2,011,123,361 円)}} \times 100$	75.3	77.3	△ 2.6
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 率	$\frac{\text{営業外収益(790,792,496 円)}}{\text{営業外費用(199,078,101 円)}} \times 100$	397.2	384.6	3.3
不 良 債 務 対 総 収 益 率	$\frac{\text{不良債務(0 円)}}{\text{総収益(2,308,430,104 円)}} \times 100$	0.0	0.0	-
利 子 負 担 率	$\frac{\begin{array}{l} \text{支払利息+企業債取扱諸費} \\ \text{(182,252,550 円)(0 円)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{他会計借入金(0 円)+他会計負担金(0 円)} \\ \text{企業債(14,505,275,408 円)+一時借入金(0 円)} \\ \text{リース債務(0 円)} \end{array}} \times 100$	1.3	1.2	8.3

令和 7 年度

柏原市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

柏 監 第 1 2 号
令和 8 年 8 月 1 0 日

柏 原 市 長
富 宅 正 浩 様

柏 原 市 監 査 委 員
裏 野 榮 士
田 中 秀 昭

令和 7 年度柏原市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）
第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 7 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 7 年度柏原市財政健全化審査意見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、健全化判断比率については、次の表のとおりである。

健全化判断比率

(単位：％)

	令和 7 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
① 実質赤字比率	—	—	12.65	20.00	1.38%の黒字
② 連結実質赤字比率	—	—	17.65	30.00	13.68%の黒字
③ 実質公債費比率	5.3	5.6	25.0	35.0	
④ 将来負担比率	8.8	5.2	350.0		

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和 7 年度の実質赤字比率は、実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

② 連結実質赤字比率について

令和 7 年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字となったため、生じていない。そのため、健全化判断比率は「—」表示となっている。

③ 実質公債費比率について

令和 7 年度の実質公債費比率は、5.3%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント改善しており、早期健全化基準（25.0%）との比較においては、これを下回っている。

実質公債費比率は 3 か年平均により算出されるが、これを単年度でみると当年度は 4.8%となり、前年度の 5.6%に比べ 0.8 ポイント改善している。この要因は、実質公債費比率を算出する際に分母となる標準財政規模

が、普通交付税の増加などにより拡大したこと、また、各種市債の償還終了による地方債の元利償還金の大幅な減少と元利償還金などから差し引きする都市計画税充当可能額など特定財源の増加により分子が減少したことで、分母・分子の両方において比率を改善させる動きとなったことによるものである。

④ 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は、8.8%となっており、前年度に比べ3.6ポイント悪化している。この要因は、標準財政規模が普通交付税の増などにより拡大したことに加え、算入公債費等の額が減少したことで、将来負担比率を算出する際の分母は増加したものの、将来負担額の増加に加え、基準財政需要額算入見込額の大幅な減少などによる充当可能財源等の減少により、分子が大幅に増加し、分子の増加率が分母の増加率より大きくなったことによるものである。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和7年度柏原市経営健全化審査意見

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

なお、資金不足比率については、次の表のとおりである。

(単位：%)

	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準	備 考
病院事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない
下水道事業会計 資金不足比率	—	—	20.0	資金不足はない

(2) 個別意見

① 病院事業会計

令和7年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

② 下水道事業会計

令和7年度の資金不足比率は、資金不足額がないことから、生じていない。そのため、資金不足比率は「—」表示となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

